

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年3月1日  
(第28期) 至 平成21年2月28日

株式会社 京 進

京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1

(E05053)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) ライツプランの内容	18
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5) 所有者別状況	18
(6) 大株主の状況	19
(7) 議決権の状況	19
(8) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年5月29日
【事業年度】	第28期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 寛治
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (千円)	9,874,858	12,026,721	12,381,224	12,297,455	11,657,793
経常利益 (千円)	873,785	975,959	355,721	198,683	238,777
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	495,458	422,318	131,484	△96,598	59,148
純資産額 (千円)	2,651,560	2,990,081	3,001,367	2,851,080	2,878,759
総資産額 (千円)	7,034,416	7,609,042	8,014,221	8,761,712	8,495,181
1株当たり純資産額 (円)	629.73	356.41	357.68	339.57	342.85
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	117.14	50.34	15.67	△11.51	7.05
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	116.65	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.7	39.3	37.4	32.5	33.9
自己資本利益率 (%)	20.5	15.0	4.4	△3.3	2.1
株価収益率 (倍)	6.18	13.50	28.01	—	27.66
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,023,848	899,269	357,103	585,999	895,111
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△974,102	△891,792	△896,172	△1,368,153	△342,837
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△257,279	△39,344	451,743	705,902	△393,093
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	781,198	749,876	668,459	592,350	744,538
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	577 [3,069]	679 [3,958]	742 [4,140]	740 [4,250]	752 [4,125]

- (注) 1. 第25期、第26期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 平成17年4月15日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っています。なお、第25期の1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
3. 連結売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (千円)	9,795,212	11,932,422	12,265,785	12,162,779	11,568,076
経常利益 (千円)	861,172	958,994	339,955	151,860	221,368
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	486,458	412,056	101,326	△134,981	48,840
資本金 (千円)	327,893	327,893	327,893	327,893	327,893
発行済株式総数 (株)	4,198,000	8,396,000	8,396,000	8,396,000	8,396,000
純資産額 (千円)	2,656,574	2,987,459	2,957,477	2,757,645	2,799,837
総資産額 (千円)	7,030,126	7,583,934	7,966,900	8,649,789	8,410,620
1株当たり純資産額 (円)	630.93	356.09	352.52	328.70	333.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (-)	15.00 (-)	5.00 (-)	- (-)	1.75 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	114.97	49.12	12.08	△16.09	5.82
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	114.48	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.8	39.4	37.1	31.9	33.3
自己資本利益率 (%)	20.1	14.6	3.4	△4.7	1.8
株価収益率 (倍)	6.30	13.84	36.35	-	33.50
配当性向 (%)	20.87	30.53	41.40	-	30.06
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	570 [3,069]	672 [3,958]	731 [4,140]	730 [4,250]	744 [4,125]

(注) 1. 第25期、第26期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 平成17年4月15日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っています。なお、第25期の1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

## 2 【沿革】

昭和56年4月	小中学生対象の学習塾を法人化し、京都市東山区泉涌寺門前町26-4に株式会社京都進学教室を設立
昭和57年4月	京都市東山区泉涌寺五葉の辻町7番地の10に本校ビルを建築、移転
昭和60年3月	滋賀県大津市に小中学生対象の堅田校、瀬田校を開設
昭和60年3月	高校生を対象とした現役予備校として京進ゼミナールを京都市左京区に開設
昭和61年12月	有限会社進学研究社（現株式会社四谷大塚）との提携により小学生を対象とした学習システムを導入
昭和62年2月	京都市下京区に本部を設置し、事業所の管理体制を確立
昭和63年11月	海外子会社としてKYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH（現Kyoshin GmbH）（現・連結子会社）を設立
平成元年1月	京都市東山区に本部ビルを建築、移転
平成元年12月	愛知県名古屋市東区に小中学生対象の千種校を開設
平成2年1月	株式会社京進メディア（現株式会社五葉出版）（現・連結子会社）を設立
平成2年9月	京都市下京区に家庭教師派遣センターとして「京進プリバータ」を開設
平成3年3月	個別指導部門として京都市左京区にスクール・ワン（現京進スクール・ワン）下鴨教室、宇治市に同宇治教室を開設
平成4年2月	四進教材センター栄光学院（現日本メディア教育株式会社）との提携により小学生の自宅学習用教材「四進ビデオ」を導入
平成4年3月	株式会社ナガセとの提携により高校生を対象とした衛星授業を導入
平成9年1月	商号を株式会社京都進学教室から株式会社京進に変更
平成9年3月	大阪府枚方市に小中学生対象のくずは校を開設
平成10年4月	英会話事業部を設置し、京都市伏見区に英会話教室「ユニバーサルキャンパス（Universal Campus）」伏見校を開設
平成10年5月	東大・京大・国公立大医学部を受験する生徒のためのコース「トップΣ（現TOPΣ）」を開設
平成10年6月	中学生を対象とした英語リスニング授業「リスニング・ワールド」を導入
平成11年3月	兵庫県川西市にスクール・ワン（現京進スクール・ワン）川西能勢口教室、同山下教室を開設
平成11年8月	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1に本社ビルを建築、移転
平成11年10月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
平成12年3月	奈良県奈良市に小中学生対象の高の原校を開設
平成12年8月	小中部門において英会話講座「One Two English」を開講
平成13年3月	岐阜県大垣市に小中学生対象の大垣赤坂校を開設
平成14年7月	海外ネットワークの強化のため、アイウェアグループへ資本参加合意
平成16年3月	広島県広島市に京進スクール・ワン横川教室を開設
平成16年4月	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ事業による全国展開を開始
平成16年5月	東京都品川区に京進スクール・ワン武蔵小山教室を開設
平成16年9月	福岡県福岡市に京進スクール・ワン百地教室を開設
平成16年10月	Net学習事業部を設置し、インターネットを使ったeラーニング事業に参入
平成17年3月	岡山県岡山市に京進スクール・ワン津島教室を開設
平成17年4月	石川県金沢市に京進スクール・ワン有松教室を開設
平成17年9月	神奈川県川崎市に京進スクール・ワン武蔵小杉教室を開設
平成17年11月	京都市北区に小学入試専門「京進ふれわん」北大路教室を開設
	香川県高松市に京進スクール・ワン栗林教室を開設
	千葉県船橋市に京進スクール・ワン船橋教室を開設
平成18年3月	熊本県熊本市に京進スクール・ワン帯山教室を開設
平成18年5月	三重県桑名市に京進スクール・ワン桑名教室を開設
平成18年10月	海外子会社として広州京進実戦語言技能培訓有限公司（現・連結子会社）を設立
平成19年2月	アイウェアグループとの提携解消に伴い、JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDの株式譲渡、JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD（現KYOSHIN INTERNATIONAL（HK）LIMITED）（現・連結子会社）へ99.9%出資
平成19年3月	埼玉県桶川市に京進スクール・ワン桶川教室を開設
平成20年9月	徳島県徳島市に京進スクール・ワン田宮教室を開設

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社京進）、子会社4社により構成されており、小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としております。

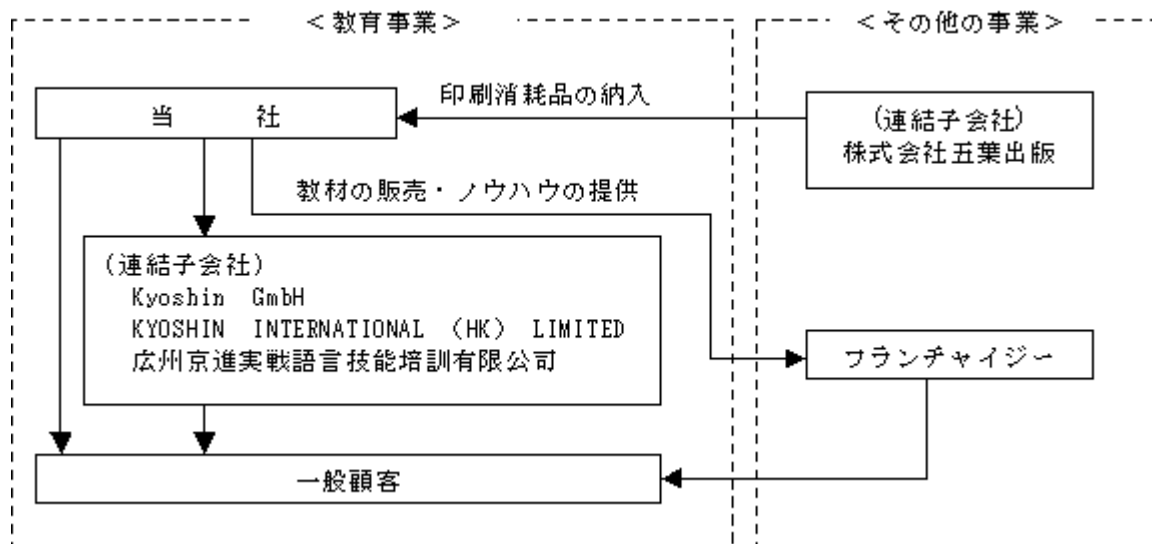
当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1)教育事業………当社では、幼児・小中高生を対象として「学力の向上と人づくり」を目的とした学習塾、個別指導教室の運営及び家庭教師派遣事業、インターネットを使った1：1の双方向の遠隔指導を行っております。また、幼児から成人を対象とした英会話教室を運営しております。
- 子会社Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」、広州京進実戦語言技能培訓有限公司は「京進広州校」として、在外の小中学生を対象とした学習塾を運営しております。

事業部門	主要事業内容
小中部	幼児及び小学1年生～中学3年生が対象。小学・中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
個別指導部	ブランド名は、「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。
家庭教師事業部	ブランド名は、「京進プリバータ」。小学1年生～高校3年生が対象。家庭での学習のための家庭教師派遣。
英会話事業部	ブランド名は、「ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
Net学習事業部	ブランド名は、「京進e-DES（イーデス）」。小学1年生～高校3年生が対象。インターネットを使った1：1の双方向の遠隔指導。

- (2)その他の事業…F C事業部において、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導を行っております。また、子会社株式会社五葉出版においては、当社で使用をする印刷消耗品の代理業務を主に行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 Kyoshin GmbH	Dusseldorf Germany	31,321	教育事業 (学習塾)	100	教材等の販売 役員の兼任 社員の出向
株式会社五葉出版	京都市下京区	10,000	その他の事業 (印刷消耗品代理)	100	業務委託、印刷消 耗品の仕入れ 役員の兼任
KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED (注) 1	CAUSWAY BAY, HONG KONG	香港ドル 650,000	教育事業 (学習塾)	99.9	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任、融資
広州京進実戦語言技能培訓有限公司 (注) 2	中華人民共和 国広州市	人民元 2,001,789.56	教育事業 (学習塾)	90	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任

- (注) 1. KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITEDについては、平成20年3月より、事業活動を休止しております。
2. 平成20年12月26日付取締役会決議に基づき、広州京進実戦語言技能培訓有限公司は、合弁相手の資本金持分10% (20万元) について当社が買い取る手続きを平成21年4月30日に完了し、100%子会社といたしました。
3. 平成20年12月24日付取締役会決議に基づいて、第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】(1)【連結財務諸表】【注記事項】(重要な後発事象)に記載した内容のとおり、中国における日本語学校等の開校を目的として、中国国内企業としての教育コンサルタント会社を設立する手続きを完了しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の部門別の名称	従業員数 (人)
教育事業	
小中部	315 (753)
高校部	69 (256)
個別指導部	248 (2,863)
家庭教師事業部	4 (122)
英会話事業部	11 (17)
Net学習事業部	3 (47)
その他の事業	
FC事業部	21 (2)
全社 (共通)	81 (65)
合計	752 (4,125)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を ( ) 内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)に記載の従業員数は、教育事業の管理部門及びその他の事業に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
744 (4,125)	32.1	5.9	4,629,335

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を ( ) 内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際金融市場の混乱が世界的規模で实体经济を悪化させる中、企業収益の大幅な悪化、個人消費の低迷により、景気の先行き不透明感が強まっております。

当業界におきましても少子化の進行による市場の縮小、教育に対する家庭の価値観の多様化、可処分所得の減少による教育支出の伸び悩み等を背景とした顧客・市場の変化、限られた商圏内での同業者競合や異業種からの参入による競争の激化の中で商品・サービスの補完や営業展開地域の拡大を意図した事業提携や合併による業界再編が進行しております。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）では、「集まる塾を目指して～リーチングを柱にした顧客創造と感動創出・従業員の自立と成長」という年度方針のもと、新たに自立型人間育成プログラム“リーチング”を導入し、内部充実とひとりひとりを大切にしたい指導を追求、顧客満足度向上に努めました。

合格実績の結果としては、全国屈指の難関校である洛南高校に107名の合格者数を確保したのをはじめとして、その他の私立中高、地域の有力公立高校でも数多くの合格数を維持することができました。また、大学入試では、東大・京大で39名、国公立大学で571名（すべて現役合格）という結果を残すことができました。

教室展開については、小中部で4校、高校部で1校、個別指導部で2校の新設開校を行いました。前期京都駅前専用自社ビルを建築しリニューアル移転を行った高校部TOPΣ京都駅前校は、順調な集客により生徒数が30%弱増加致しました。また、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては12校が新設開校、2校を直営化、4校を閉鎖し、合計72校となっております。

生徒数（期中平均生徒数、以下同様）については、集客が計画とおりに進まず、前期比95.5%となりました。その結果、当期の売上高は11,657百万円（前期比5.2%減）となりましたが、全社的な経費削減により営業利益305百万円（同15.3%増）、経常利益238百万円（同20.2%増）となりました。当期純損益につきましては、賞与引当金戻入益104百万円を特別利益に計上、減損損失232百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益59百万円（前期当期純損失96百万円）となりました。なお、減損損失に関しては、41校の建物等について計上処理を行ったものです。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。（前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、それに代えて事業部門別の情報を記載いたします。）

#### ①教育事業部門

##### 1)小中部

小中部では、4校の新設開校を行いました。授業研修の強化と内部充実を図りましたが、集客の遅れにより生徒数で前期比96.3%、売上高5,124百万円（前期比95.6%）となりました。

##### 2)高校部

高校部では、生徒数で前期比100.8%となり、受講講座の充実等により客単価も前期比102.3%と増加、売上高1,380百万円（前期比103.1%）となりました。

##### 3)個別指導部

個別指導部では、2校の新設開校を行い、内部充実にも取り組みましたが、集客の遅れにより生徒数で前期比93.6%、売上高4,753百万円（前期比91.6%）となりました。

##### 4)家庭教師事業部

家庭教師事業部では、生徒数で前期比80.2%、売上高92百万円（前期比85.8%）となりました。

##### 5)英会話事業部

英会話事業部では、生徒数で前期比105.3%、売上高133百万円（前期比95.1%）となりました。

②その他の事業部門

F C事業部で推進している個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、茨城県、和歌山県の新規展開エリアも含め、12校が新設開校、2校を個別指導部への直営化、4校を閉鎖し、合計72校となりました。結果、その他の事業部門全体では売上高172百万円（前期比125.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較し、152百万円増加し、744百万円（前連結会計年度末592百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、895百万円（前連結会計年度585百万円の増加）となりました。集客が計画を下回ったことが影響し売上高は減少しましたが、全社挙げて経費削減等に取り組んだことで税金等調整前当期純利益が106百万円（前連結会計年度47百万円の純損失）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、342百万円（前連結会計年度1,368百万円の減少）となりました。これは主に、前連結会計年度と比較し大型設備投資がなかったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、393百万円（前連結会計年度705百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の減少103百万円、長期借入金による収入500百万円、長期借入金の返済による支出716百万円、社債の償還による支出72百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは、小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としておりますので、生産及び受注の実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			前年同期比	
	生徒数(人)	金額(千円)	構成比(%)	生徒数(%)	金額(%)
(教育事業)					
小中部	10,690	5,124,868	44.0	96.3	95.6
高校部	2,604	1,380,825	11.8	100.8	103.1
個別指導部	10,278	4,753,950	40.8	93.6	91.6
家庭教師事業部	174	92,960	0.8	80.2	85.8
英会話事業部	656	133,175	1.1	105.3	95.1
(その他の事業)	—	172,012	1.5	—	125.7
合計	24,402	11,657,793	100.0	95.5	94.8

- (注) 1. 全セグメントの販売実績に占める「教育事業」の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメントに代えて事業部門別の販売実績を記載しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。  
 4. 販売の数量につきましては、表示すべき適当な指標はありませんので、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

世界的な景気後退が続く中で、わが国においても景気の先行き不透明感は当面拭えず大幅な回復は困難であると予想されます。

当業界におきましても、少子化が進行する中、競争の激化、提携・合併等による業界再編が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループでは、引き続き「安全への取り組み」「経営品質向上」を経営課題として、目標数値を掲げ、その達成に取り組んでまいります。また、29期の方針として「京進ルネッサンスに果敢に挑戦」を掲げ、ITを活用した新規商品、新規事業により新たな市場開拓、顧客創造を行うと共に更なる内部充実により顧客満足度を高めて参ります。加えて、社員・講師に対しましても自立型人間育成プログラム“リーチング”等により従業員の成長と満足度を高めたいと考えております。さらに、経費削減や業務の生産性向上を推進することで厳しい経営環境に耐えうる「筋肉質経営」を追求して参ります。

新設開校については、小中部、高校部、個別指導部では予定しておりませんが、F C事業部から個別指導部への移管が1校、Net学習事業部からの京進e予備校1校を計画しております。また、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室については24校の開校を計画し、より多くの地域において教育サービス提供を進めてまいります。

また、既存校舎及び新設校舎のサービスの質を支える人材の確保・育成も課題であります。さらに、株主の皆様への利益還元を増大させることと、投資家層の拡大を重要施策と位置づけて取り組んでまいります。

上記課題に関して、取り組んでいる具体的な施策については、次のとおりであります。

#### (1)安全な学習環境の提供・確保

当社グループでは、中長期の戦略課題である安全対策について、毎年、改善を図り、安全面での顧客評価、社会評価をいただくように取り組んでまいります。経営幹部による「全社リスク管理委員会」での全社的な検討に加え、現場第一線社員を含めた「リスク管理小委員会」を組織し、多角的な取り組みを強化いたします。年度の活動については振り返りを行い、内容を生徒・保護者だけでなくホームページ上にも更新して開示し、継続的に改善してまいります。

#### (2)筋肉質経営

当社グループでは、さらなる経営基盤の強化のため、筋肉質経営にこだわり、利益率目標の達成に取り組んでまいります。当面は、新規出店を控え内部の充実に努めるとともに、「経営品質向上プログラム」「アメーバ経営」を進める中で、地域No.1の顧客満足を目指すと共に、経費削減への取り組み、業務生産性の向上を強化し取り組んでまいります。

#### (3)自立型人間育成プログラムの成功

当社グループでは、自立型人間育成プログラム“リーチング”を昨年度より導入し、中学生を中心に導入開始いたしました。平成22年2月期より小学生～高校生にまで展開範囲を広げ、より多くの方に達成体験を通じて自信を持たせることで学習効果を向上できるように進めてまいります。

#### (4)ITを用いた新商品 京進e予備校、京進eドリルの成功

当社グループでは、平成22年2月期より、インターネットを用いた新商品を導入し、通塾生の学力向上と新たな顧客の入室促進をはかりたいと思います。

高校生には一流講師による約7,000講座に及ぶ映像授業“京進e予備校”を導入し、基礎学習から難関大学受験対応まで、ひとりひとりの学力、志望校に合った指導を行います。

小学生・中学生には、自宅のパソコンで学習できる“京進eドリル”を導入し、家庭での学習量を増やすことで、更なる学習の定着をはかりたいと思います。

#### (5)新規事業の成功

当社の経営理念である「日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩に貢献します」に則り、平成22年2月期より、リーチング事業、家庭支援事業、日本語教育事業を立ち上げ、学習塾市場から総合教育市場への本格参入を行います。リーチング事業では昨年までの生徒に対する自立型人間育成プログラムの提供に加え、大学生や大人対象のサービス提供を行います。家庭支援事業では家庭力診断テスト、0歳～9歳のお子様を持つ保護者限定のSNSサイト、家庭力向上セミナーの3つの柱で、子育てや家庭のあり方に悩みを持つ方に対するソリューションを提供してまいります。日本語教育事業では中国 広東省 佛山市の日本企業で働く中国の方を対象に日本語教育を提供してまいります。

#### (6) 人材の確保・育成

当社グループにとっては、人材が重要な経営資源であります。その確保と育成については、引き続き重点課題として取り組んでまいります。また、自立型人間育成プログラム“リーチング”を社員・講師にも導入し、従業員成長の柱として位置づけ、自己マネジメント力の向上をはかると共に、経営品質向上プログラムへの参画、アメーバ経営の展開、その他、業務研修等によって体系的に従業員の育成をはかって参ります。

#### (7) 株主の皆様への利益還元と投資家層の拡大

当社の基本方針である、配当性向30%目標を背景とし、利益を増大することで、還元を図ることを課題と認識しております。そのため、上記(1)～(6)までの施策を確実に遂行し、業績の向上に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 生徒の安全管理に係る内容

大切なお子様をお預かりしている教育機関として、安全で安心して通える学習環境の提供は必須であります。塾内における安全はもちろんのこと、通塾時の安全管理にも注力し、通塾指導や、希望者を対象とした通塾メールを導入しております。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じており、法令の遵守だけでなく、当社独自の「倫理行動指針」を設け、従業員のコンプライアンスを徹底しております。

今後、生徒の安全を脅かすようなことが起こらぬよう、グループ一丸となって取り組んでまいります。

#### (2) 学齢人口の減少

当社グループの属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化は、業界内の競争激化につながるだけでなく、一部の学校を除いた入学試験の平易化や、学校そのものの変革などにも影響が考えられます。また、ご家庭における子どもひとりひとりへの教育熱の高まり、教育ニーズの多様化など、提供する教育サービスの質に対する評価が厳しく問われるようになっております。当社グループでは、「ひとりひとりを大切に」という原則のもと、顧客満足度第一主義できめ細かな指導を行っております。また、積極的な教室展開によるサービス提供エリアの拡大、個別指導教室や英会話教室の運営や、自立型人間育成プログラム“リーチング”等の新たな商品の開発等で多様化するニーズへの対応を行い、児童・生徒数の減少に対応しております。

しかしながら、今後、少子化が予想以上に進展した場合や、競争激化、教育環境の変化に伴い、業績等に影響を与える可能性があります。

#### (3) 人材の確保と育成

当社グループでは人材が重要な経営資源であり、授業を担当する社員及び講師の確保と育成は提供価値の質に関わるものであります。また、中長期の出店計画を支えるための管理職の育成も必要であります。当社グループでは、広域における人材要件に沿った採用活動により、要員計画に沿った人材確保をするとともに、職種別・階層別等のさまざまな研修の充実やインセンティブ制度、経営品質向上プログラムやアメーバ経営の導入、自立型人間育成プログラム“リーチング”の社員への展開により、社員と講師の育成に努めております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画どおりに行えない場合には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質の低下から顧客満足度の維持が困難になることから、業績等に影響を与える可能性があります。

#### (4) 業績の季節変動

当社グループでは、月々の通常授業のほか、春・夏・冬の休み講習を行っております。また、新年度からの募集活動に力点を置くため、3月、4月は新規入室も多く、入学金収入等の増加があります。したがって、当該月である3月、4月、8月、12月、1月の売上高及び営業利益は、通常の前月よりも増加する傾向にあります。また、生徒の入室が年間を通じて続く個別指導教室の校数比率が高くなっているため、生徒数が期末にかけて増加していく傾向にあり、下半期の収益性が高くなっております。

#### (5) 展開地域の拡大による競合

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。これをさらに拡大し、全国で教育サービスを提供するよう計画を進めております。展開を予定している地域ごとに競合先が多数存在するため、競合は激しくなることが予想され、計画どおりの集客ができない場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

#### (6) 校舎開設

当社グループでは、積極的な新設開校を行っております。開設に当たっては、社内の規定に沿ったマーケティングをもとに、生徒の通塾安全性の確保等を重視して物件選定を行っております。現在のところ、計画どおりの出店をしておりますが、希望する物件の確保が計画どおりに進まない場合、出店計画が変更になる可能性があり、業績等に影響を与える可能性があります。

#### (7) 個人情報の取り扱い

当社グループでは、生徒の指導のため、約3万人の生徒情報を有しております。これらに関しては、全部署のメンバーで構成されたIT委員会を組織し、社内ガイドラインを設け漏洩等の未然防止を徹底しております。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合は、信用の低下により業績等に影響を与える可能性があります。

#### (8) フランチャイズ事業

当社グループでは、市場ニーズの高くなっている個別指導教室「京進スクール・ワン」について平成16年3月より全国でのフランチャイズ展開を開始いたしました。直営教室で蓄積された教務ノウハウとシステム化により他社との差別化を図る所存であります。しかしながら、フランチャイズについては後発であることと、他社の個別指導教室展開の状況により、フランチャイジーの着実な成功を第一義とし、展開計画については変更となる可能性があります。また、今後、経営、財務その他の何らかの理由により当社及びフランチャイジー間でフランチャイズ契約を解消する事態となった場合、加盟金等の収入が減少し、業績等に影響を与える可能性があります。

#### (9) システムトラブル

当社グループでは、コンピュータネットワークシステム上で基幹システムを構築しており、生徒の成績処理も行っております。災害や事故の発生に備えてシステム会社とのメンテナンス契約、バックアップ体制をとっておりますが、予期せぬ災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、顧客へのデータ提供面で支障を来す可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断をしておりますが、見積り特有の不確実性により、実際値との差異が生じる可能性があります。

#### (2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

##### ① 財政状態

##### 1) 流動資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ34百万円増加(前期比2.1%増)し、1,683百万円となりました。これは主に、売掛金が42百万円減少、繰延税金資産が39百万円減少しましたが、現金及び預金が145百万円増加したことによります。

## 2) 固定資産

固定資産は、前連結会計年度に比べ300百万円減少(同4.2%減)し、6,811百万円となりました。これは主に、前連結会計年度に比べて建物及び構築物の減少309百万円などにより有形固定資産が390百万円減少したこと、無形固定資産が28百万円減少したこと、繰延税金資産の増加161百万円などにより投資その他の資産が118百万円増加したことによります。

## 3) 流動負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ209百万円減少(同7.6%減)し、2,547百万円となりました。これは主に、前連結会計年度に比べて借入金が147百万円、賞与引当金が104百万円減少したことによります。

## 4) 固定負債

固定負債は、前連結会計年度に比べ84百万円減少(同2.7%減)し、3,068百万円となりました。これは主に、前連結会計年度に比べて社債が72百万円、借入金が171百万円減少したこと、退職給付引当金が142百万円、役員退職慰労引当金が13百万円増加したことによります。

## 5) 純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ27百万円増加(同1.0%増)し、2,878百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上により前連結会計年度に比べて利益剰余金が59百万円増加したこと、円高により為替換算調整勘定が25百万円減少したことによります。

## ② 経営成績

### 1) 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ639百万円減少し、11,657百万円(前期比94.8%)となりました。これは主に、集客が計画通りに進まず、生徒数が前期に比べ1,161名減少し、24,402名(同95.5%)となったことによります。

### 2) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ353百万円減少し、8,651百万円(同96.1%)となり、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ326百万円減少し、2,700百万円(同89.2%)となりました。これは主に、売上原価においては、人件費が241百万円、商品が3百万円、経費が108百万円減少したことによります。また、販売費及び一般管理費においては、広告宣伝費が149百万円、人件費が97百万円、支払手数料が34百万円減少したことによります。

### 3) 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ40百万円増加し、305百万円(同115.3%)となりました。

### 4) 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ1百万円減少し、19百万円(同95.0%)となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ0.4百万円減少し、86百万円(同99.5%)となりました。

### 5) 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ40百万円増加し、238百万円(同120.2%)となりました。売上高経常利益率は、2.0%となりました。

### 6) 特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度は発生しておりませんが、当連結会計年度は賞与引当金戻入104百万円を計上しております。特別損失は、前連結会計年度に比べ8百万円減少し237百万円(同96.5%)となりました。これは主に、前連結会計年度に比べ、減損損失が27百万円増加しましたが、固定資産処分損が19百万円、投資有価証券評価損が16百万円減少したことによります。

### 7) 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ155百万円増加し59百万円となりました。

なお、事業部門別の分析については、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績をご参照ください。

## ③ キャッシュ・フロー

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローをご参照ください。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]をご参照ください。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略については、第2[事業の状況]3[対処すべき課題]に記載した内容について、それぞれ計画を立案し、取り組んでおります。

29期の方針としましては「京進ルネッサンスに果敢に挑戦」を掲げ、自立型人間育成プログラム“リーチング”による従業員の成長を基盤にし、ITによる新商品の導入、新規事業の立ち上げ、既存事業の更なる内部充実に加え、経費削減や業務生産性向上による収益性の向上に取り組んでまいります。

#### (5) 純資産の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、事業の特性上、債権回収が比較的早いこと及び設備投資案件当たりの金額が比較的小さいという特性があります。当連結会計年度における純資産の状況は2,878百万円となり、前連結会計年度末に比べて27百万円の増加となりました。円高による為替換算調整勘定の減少（前期末に比べて25百万円減少）などにより評価・換算差額等が31百万円減少しておりますが、当期純利益59百万円の計上があったことによるものです。

当社グループの資金状況については、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）が、前連結会計年度に比べ152百万円の増加となり、当連結会計年度末には744百万円（前連結会計年度比25.7%増加）となりました。

営業活動で得られた資金は895百万円（前連結会計年度より309百万円の増加）となりました。前連結会計年度より増加している要因は、税金等調整前当期純利益の増加による153百万円の増加の他、法人税等の支払額減少による37百万円の増加、売上債権の減少による40百万円の増加などであります。

投資活動に使用した資金は342百万円（前連結会計年度より1,025百万円の減少）となりました。これは、新規出店を抑制したこと、前連結会計年度に実施しましたTOPΣ京都駅前ビル新築・本社ビル増築といった大型設備投資が解消したことなどの要因により、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べて943百万円減少したことが影響しております。

財務活動により得られた資金は△393百万円（前連結会計年度より1,098百万円の減少）となりました。前連結会計年度中に実施しましたTOPΣ京都駅前ビル新築・本社ビル増築にともなう資金の調達当連結会計年度においては解消された結果、前連結会計年度に比べて長期借入金による収入が500百万円、社債発行による収入が488百万円、それぞれ減少しております。

#### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、業界環境や経済環境の変化に対応し、組織価値観の実現及び収益機会の創造を図る責を負っております。そのためには組織価値観に則った中長期方針の立案、戦略的事業計画の策定と展開及び進捗管理を進めるとともに、迅速かつ最善の意思決定と、経営の透明性確保に努めております。

なお、今後の戦略課題及び方針については、以下のとおり認識しております。

##### ①安全な学習環境の提供と地域貢献

当社グループでは、安全対策の強化・改善を進め、安全についての京進スタンダードの確立と、全社的な徹底による顧客及び社会評価を得ることを中長期の最重要課題と認識しております。経営幹部が率先し強い意志とリーダーシップをもってグループをあげて対策に努めてまいります。具体的な対応策は、契約概要書面(受講概要)に盛り込み、定期的に更新して生徒・保護者の皆様に配布・ご説明するとともに、ホームページ上にも掲載しております(<http://www.kyoshin.co.jp/security/index.html>)。ハード面における安全管理はもちろん、従業員に対する研修等を通じて資質の向上を図り、ソフト面においても強化を図ってまいります。また、地域との連携についても中長期的な課題として取り組み、社会貢献につながる活動を進めたいと思っております。

##### ②経営品質の向上

当社グループでは、8年前から世界的な経営革新のデファクト・スタンダードと言われる米国「マルコムボルドリッジ国家品質賞(MB賞)」の日本バージョンである「経営品質向上プログラム」に取り組み、業種・業界を超えた顧客満足度の向上、経営品質・教務品質の向上に取り組んでおります。4つの基本理念である「顧客本位」「独自能力」「社員重視」「社会との調和」にこだわり、さまざまな角度から絶えざる革新を実施することで、世界に通用する卓越した経営を目指してまいります。

##### ③人材の確保・育成

当社グループでは、人材が重要な経営資源であります。中長期の出店計画を支えるための管理職の育成も必要となります。採用については、全国的な募集を行うとともに、大学生で、すでに勤務している講師の社員化を推進しております。また、採用内定者研修のほかに、入社前に講師を経験してもらうことを推進し、初期段階から教務力をつけるような取り組みを行っております。育成については、組織価値観の浸透を目指したさまざまな情報発信、教育サービスの研修に加えて経営品質向上、顧客満足度向上、コンプライアンス研修、経営セミナー等も行い、経営マインドの醸成、優れた指導力を持つ人材の育成に努めております。

#### ④教務品質の向上

当社グループの生命線である授業の質の向上のため、各種研修の充実、独自教務ノウハウの強化を進めてまいります。競争力維持のためには、「学力の向上」「合格の実現」を図る当社のコア・コンピタンスの強化が不可欠であります。中期経営方針の中でも重点指針と位置付け、教務品質の向上のために経営資源の重点投資をしております。今後も、「教育で地域一、日本一、そして世界一を目指す」という経営目標の実現のために、最高の教育サービスの提供を模索してまいります。

#### ⑤多様化する教育ニーズへの対応

一世帯当たりの子どもの数の減少による個別ニーズの高まりや、社会環境の変化により、教育ニーズはますます多様化しております。当社グループでは、現在、集合学習塾のほか、個別指導、家庭教師派遣、英会話指導、インターネットを使った1：1の双方向学習指導を行っております。今後、多様化するニーズに対応した教育サービスの開発・提供に努めてまいります。

また、当社グループで従来から注力してきた挨拶や礼儀の指導を、より体系的に実践することを戦略課題と位置付けております。主体性を持って物事に取り組むことができる「自立型人間」の育成を進めるため、自立型人間育成プログラム“リーチング”を導入したり、新たな商品として、インターネットを使った在宅学習“京進eドリル”、7000以上の映像講座を教室設置のパソコンで受けられる“京進e予備校”を導入することで、他社との差別化、顧客満足度向上につなげてまいります。

#### ⑥新たな新規事業分野への参入

「日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します」の経営理念のもと、新たな事業を開発し、新規分野に参入いたします。0～9歳のお子様をもつ家庭を対象とした“家庭教育支援事業”や自立型人間育成プログラム“リーチング”の大学生・大人への研修・指導事業や、中国人を対象とした“日本語教育事業”等、新たな顧客を対象とした新規サービスを提供して参ります。

#### ⑦国際化への対応

小学校での英会話の本格導入も予定されており、英会話指導のニーズの低年齢化がますます加速しております。当社グループでも、英会話事業部「ユニバーサルキャンパス」において幼児から小学生をメインターゲットにした独自のプログラムによる指導を行っておりますが、今後も、プログラムをブラッシュアップして他の英会話教室との差別化を進めてまいります。

#### ⑧展開地域の拡大

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。特に市場ニーズが高くなっている個別指導教室「京進スクール・ワン」については、直営の積極的な新設開校に加え、フランチャイズ教室の展開を行ってまいりました。

現在は、安全管理を前提とした内部充実・人材育成充実を重視しておりますが、中長期的には、個別指導教室を中心とした新規出店により、全国展開を進めてまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、既存校舎への増床等、土地、建物への投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資の総額（敷金・保証金等を含む）は349百万円になりました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び関係会社）は、教育事業を主たる事業としており、類似の事業所（校）が多数設立されておりますので、事業別及び地域別に区分し、まとめて記載しております。

（平成21年2月28日現在）

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (京都市下京区)	全社統括	事務所	534,954	319,418 (323.45)	48,272	902,645	175
小中部 東山本校 (京都市東山区) 他 京都府 28校	小中部	事務所 教室	153,385	40,110 (314.18)	13,284	206,779	82
小中部 堅田校 (滋賀県大津市) 他 滋賀県 27校	小中部	事務所 教室	285,492	439,826 (1,839.56)	6,570	731,889	103
小中部 くずは校 (大阪府枚方市) 他 大阪府 6校	小中部	事務所 教室	58,992	—	3,792	62,784	17
小中部 高の原校 (奈良県奈良市) 他 奈良県 5校	小中部	事務所 教室	26,979	—	4,821	31,800	15
小中部 千種校 (名古屋市東区) 他 愛知県 14校	小中部	事務所 教室	221,615	237,087 (617.68)	12,260	470,962	50
小中部 大垣赤坂校 (岐阜県大垣市)	小中部	事務所 教室	—	—	—	—	2
Kyoshin GmbH (Dusseldorf Germany) 他 海外 2校	小中部	事務所 教室	—	—	899	899	8
高校部 伏見校 (京都市伏見区) 他 京都府 5校	高校部	事務所 教室	659,871	449,527 (479.63)	11,612	1,121,011	23
高校部 TOPΣ草津校 (滋賀県草津市) 他 滋賀県 3校	高校部	事務所 教室	46,763	—	6,210	52,974	24
高校部 TOPΣ千種校 (名古屋市千種区)	高校部	事務所 教室	88,268	—	733	89,002	3
高校部 TOPΣ高槻校 (大阪府高槻市)	高校部	事務所 教室	—	—	—	—	3
京進スクール・ワン伏 見教室 (京都市伏見区) 他 京都府 33校	個別指導部	事務所 教室	110,752	—	8,172	118,924	58

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
京進スクール・ワン近 江八幡教室 (滋賀県近江八幡市) 他 滋賀県 19校	個別指導部	事務所 教室	83,263	125,645 (239.39)	7,347	216,255	37
京進スクール・ワン高 槻教室 (大阪府高槻市) 他 大阪府 34校	個別指導部	事務所 教室	48,827	—	4,739	53,567	43
京進スクール・ワン山 下教室 (兵庫県川西市) 他 兵庫県 21校	個別指導部	事務所 教室	54,586	—	4,831	59,417	27
京進スクール・ワン奈 良駅前教室 (奈良県奈良市) 他 奈良県 15校	個別指導部	事務所 教室	48,657	—	3,767	52,425	24
京進スクール・ワン御 器所教室 (名古屋市昭和区) 他 愛知県 15校	個別指導部	事務所 教室	56,114	—	5,178	61,292	17
京進スクール・ワン横 川教室 (広島市西区) 他 広島県 1校	個別指導部	事務所 教室	11,023	—	592	11,615	3
京進スクール・ワン武 蔵小山教室 (東京都品川区) 他 東京都 2校	個別指導部	事務所 教室	10,301	—	1,005	11,307	3
京進スクール・ワン百 道教室 (福岡市早良区) 他 福岡県 1校	個別指導部	事務所 教室	163	—	230	394	3
京進スクール・ワン船 橋教室 (千葉県船橋市) 他 千葉県 1校	個別指導部	事務所 教室	—	—	—	—	3
京進スクール・ワン津 島教室 (岡山県岡山市)	個別指導部	事務所 教室	—	—	—	—	1
京進スクール・ワン栗 林教室 (香川県高松市)	個別指導部	事務所 教室	—	—	—	—	1
京進スクール・ワン武 蔵小杉教室 (川崎市中原区)	個別指導部	事務所 教室	3,907	—	750	4,658	1

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
京進スクール・ワン桑 名教室 (三重県桑名市)	個別指導部	事務所 教室	6,589	—	427	7,016	2
京進スクール・ワン帯 山教室 (熊本県熊本市) 他 熊本県 1校	個別指導部	事務所 教室	—	—	—	—	2
京進スクール・ワン田 宮教室 (徳島県徳島市)	個別指導部	事務所 教室	1,529	—	565	2,094	1
京進スクール・ワン桶 川教室 (埼玉県桶川市)	個別指導部	事務所 教室	—	—	150	150	1
ふれわん北大路校 (京都市北区) 他 京都府 1校	小中部	事務所 教室	19,894	—	1,196	21,090	5
Net学習事業本部 (京都市左京区)	Net学習事業 部	事務所 教室	—	—	—	—	3
京進プリバータ (京都市東山区)	家庭教師 派遣事業部	事務所	—	—	—	—	4
京進プリバータ (滋賀県大津市)	家庭教師 派遣事業部	事務所	437	40,000 (224.11)	95	40,533	—
ユニバーサルキャンパ ス伏見校(京都市伏見 区) 他 京都府 1校	英会話 事業部	事務所 教室	15,197	—	468	15,666	6
ユニバーサルキャンパ ス草津校(滋賀県草津 市)	英会話 事業部	事務所 教室	—	—	—	—	2
合計	—	—	2,547,569	1,651,614 (4,038.00)	147,978	4,347,163	752

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は「器具及び備品」「車両及び運搬具」であり、「建設仮勘定」を含んでおりません。  
2. 金額には消費税等は含んでおりません。  
3. 従業員数にはパートタイマー、常勤講師、臨時講師などは含まれておりません。  
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子錠等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	11,996	25,889
社用車 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	3,860	7,010

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、当社の経営計画に基づき策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。なお、連結子会社（4社）につきましては設備投資計画を予定しておりませんので、以下の計画につきましては提出会社についての状況を記載いたします。

#### (1) 新設

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
京進e予備校福 知山教室 (京都府福知山 市)	Net学習事業 部	教室の新設（保 証金・附属設備 等）	14,000	—	自己資金	平成21年 3月	平成21年 4月	35座席
合計			14,000	—	—	—	—	35座席

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の改修・増床等

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
TOPΣ草津校 (滋賀県草津 市)	高校部	事務所の改修 (附属設備等)	15,000	—	自己資金	平成21年 4月	平成21年 5月	—
合計			15,000	—	—	—	—	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,640,000
計	22,640,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,396,000	8,396,000	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100
計	8,396,000	8,396,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日 (注)1.	81,000	4,198,000	13,527	327,893	13,446	263,954
平成17年4月15日 (注)2.	4,198,000	8,396,000	—	327,893	—	263,954

(注) 1. 旧商法第280条ノ19第1項に定める新株引受権(平成13年定時株主総会決議分)の権利行使によるものであります。

2. 平成17年4月15日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が4,198,000株増加しております。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	9	18	1	—	1,274	1,313	—
所有株式数 (単元)	—	12,539	112	1,519	1,300	—	68,485	83,955	500
所有株式数の 割合(%)	—	14.94	0.13	1.81	1.55	—	81.57	100	—

(注) 自己株式6,577株は、「個人その他」に65単元、「単元未満株式の状況」に77株含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
立木 貞昭	京都市伏見区	2,637	31.41
京進社員持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	608	7.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	342	4.07
白川 寛治	大阪府枚方市	255	3.04
立木 泰子	京都市伏見区	254	3.03
立木 康之	京都市伏見区	254	3.03
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	208	2.47
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2丁目1-11	208	2.47
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	206	2.45
石田 里実	奈良県奈良市	200	2.38
計	—	5,175	61.63

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,389,000	83,890	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	8,396,000	—	—
総株主の議決権	—	83,890	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 京進	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	6,500	—	6,500	0.08
計	—	6,500	—	6,500	0.08

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	79	18,170
当期間における取得自己株式	—	—

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	6,577	—	6,577	—

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。事業の拡大と、財務体質の強化を勘案しつつ、配当性向30%以上を継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株につき1円75銭の配当を実施することを決定いたしました。この結果、配当性向は30.1%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の新規出店のための設備投資資金に活用し、事業拡大に努める所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月28日 定時株主総会	14	1.75

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,589	998	720	485	250
最低(円)	435	630	360	200	112

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	240	226	150	195	220	219
最低(円)	180	115	112	129	185	175

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		立木 貞昭	昭和19年4月2日生	昭和44年3月 株式会社藤三商会入社 昭和50年6月 個人にて京都進学教室を創立 昭和56年4月 株式会社京都進学教室（現株式会社京進）を設立 代表取締役理事長（現社長） 昭和63年11月 KYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH （現Kyoshin GmbH）を設立 代表取締役社長 平成2年1月 株式会社京進メディア（現株式会社五葉出版）を設立 代表取締役社長 平成14年8月 JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD(現KYOSHIN INTERNATIONAL (HK)LIMITED) 取締役 平成15年2月 JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 取締役 平成18年10月 広州京進実戦語言技能培訓有限公司 董事長（現任） 平成19年4月 Kyoshin GmbH 取締役（現任） 平成21年5月 代表取締役会長（現任）	(注) 2	2,637
取締役社長 (代表取締役)		白川 寛治	昭和22年1月1日生	昭和46年4月 株式会社住宅新報社入社 昭和53年1月 当社入社 昭和56年4月 常務取締役 東山本校校長 昭和63年11月 KYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH （現Kyoshin GmbH） 取締役 平成2年1月 株式会社京進メディア（現株式会社五葉出版） 取締役 平成6年6月 専務取締役 運営部長 平成7年3月 運営本部長 平成14年8月 JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD(現KYOSHIN INTERNATIONAL (HK)LIMITED) 取締役 平成15年2月 JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 取締役 平成16年3月 個別指導部長 平成19年4月 Kyoshin GmbH 取締役社長（現任） 平成21年5月 代表取締役社長（現任） 平成21年5月 株式会社五葉出版 代表取締役社長（現任）	(注) 2	255

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務本部長 兼総務部長	土坂 義高	昭和22年6月13日生	昭和45年4月 六甲バター株式会社入社 昭和56年3月 株式会社松美入社 昭和61年3月 当社入社 昭和62年3月 総務部企画課長 平成3年3月 管理部長 平成6年6月 取締役 管理部長 平成7年3月 高校部長 平成14年3月 情報企画部長 平成18年10月 人事部長 平成19年2月 KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED 取締役 平成19年4月 KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED 取締役社長(現任) 平成21年3月 常務取締役 総務本部長兼総務部 長(現任)	(注)2	57
取締役	企画本部長 兼経営企画部長	高橋 良和	昭和38年8月21日生	昭和61年4月 江崎グリコ株式会社入社 昭和63年11月 当社入社 平成3年3月 右京校校長 平成8年3月 第一運営部長 平成11年6月 取締役(現任) 平成12年3月 個別指導部長 平成16年3月 F C事業部長 平成18年3月 経営企画部長(現任) 平成21年3月 企画本部長(現任)	(注)2	16
取締役	第一運営本部長	樽井みどり	昭和40年4月6日生	昭和63年2月 当社入社 平成2年3月 北大路校校長 平成9年3月 業務改革室長 平成11年3月 経営企画室長 平成12年3月 企画部長 平成14年3月 経営企画部長 平成17年5月 取締役(現任) 平成18年3月 社長室長 平成21年3月 第一運営本部長(現任)	(注)2	18
取締役	新規事業本部長 兼京進これから 研究所長	福澤 一彦	昭和27年1月19日生	昭和51年4月 株式会社電波新聞社入社 昭和51年7月 有限会社大阪公文数学研究会(現 株式会社公文教育研究会)入社 平成2年2月 株式会社教育総研(現株式会社ワ オ・コーポレーション)入社 平成14年2月 当社入社 新規事業企画室長 平成17年5月 取締役(現任) 平成19年3月 京進これから研究所長(現任) 平成21年3月 新規事業本部長(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		福盛 貞蔵	昭和24年12月8日生	昭和48年4月 灘神戸生活協同組合入社 昭和49年1月 株式会社ユリヤ商事入社 昭和55年3月 当社入社 昭和62年3月 取締役 開発部長 平成6年5月 常務取締役 人事部長 平成12年3月 総務部長 平成14年3月 人事部長 平成15年3月 小中統括部長兼第一小中部長 平成15年5月 取締役 平成16年5月 監査役(現任)	(注) 3	102
監査役		中元 視暉輔	昭和14年12月23日生	昭和44年4月 坪野法律事務所入所 昭和45年9月 京都合同法律事務所設立に参加 昭和59年9月 中元法律事務所開設 所長 (現任) 平成10年5月 監査役(現任)	(注) 3	2
監査役		尾川 宣之	昭和22年8月14日生	昭和48年4月 三洋化成工業株式会社入社 平成2年4月 宗教法人宝樹寺入寺 平成7年4月 宗教法人宝樹寺住職(現任) 平成8年3月 小泉会計事務所入所 平成9年3月 尾川宣之税理士事務所開設 所長 (現任) 平成10年5月 監査役(現任)	(注) 3	14
計	—	9名	—	—		3,108

- (注) 1. 監査役中元視暉輔及び尾川宣之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成21年5月28日開催の定時株主総会から2年  
3. 平成20年5月29日開催の定時株主総会から4年  
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
市原 洋晴	昭和28年1月26日生	昭和56年2月 税理士登録 昭和57年10月 市原洋晴税理士事務所開設	—

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、コーポレート・ガバナンスを、株主、顧客、従業員、ビジネスパートナー、地域社会等のすべてのステークホルダーとの関係における企業経営のあり方であると認識しております。法令の遵守に留まらず、企業倫理の重要性を認識し、社是「絶えざる革新」に則り、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を行うとともに、経営の健全性を追求することで株主価値を高めることを目的としております。

また、当社グループは、以下の組織価値観を全員で共有し、教育サービスの提供に当たっております。

経営理念	私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、 日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善美化に貢献します
社 是	私たちは、常に創意工夫をし、絶えざる革新を心がけます
経営目標	私たちは、教育企業として、地域一、日本一、そして世界一を目指します
三つの原則	1. 私たちは、ひとりひとりを大切にします 2. 私たちは、高い志を持ち、仕事を通じて成長します 3. 私たちは、常に感動づくりを心がけます
教育理念	1. 私たちは、学力と人間性の向上をはかります 2. 私たちは、達成体験を通じて自信がつく指導をします 3. 私たちは、自立と貢献のできる人を育成します 4. 私たちは、国際社会で活躍できる人を育成します

当社グループのロゴマークは、無限大を意味しております。子どもたちの未来は無限の可能性を持っています。しかし、無限の可能性も努力をしなければ引き出すことができません。当社グループでは、学習を手段としての人づくり、子どもたちの人間性の向上を考えております。目標に向かって努力することで「心の強い人間」になって欲しい、「優しさ」も兼ね備え、「人間として正しい生き方・考え方」を持って欲しいと考えます。

教育を取り巻く環境が大きく変化し、また、顧客（生徒・保護者）の教育ニーズがますます多様化している中、顧客とのコミュニケーションをより緊密にし、ニーズに合った教育サービスを提供するとともに、挨拶や礼儀の指導、生活指導も行い、教育を通じて社会に貢献したいと考えております。

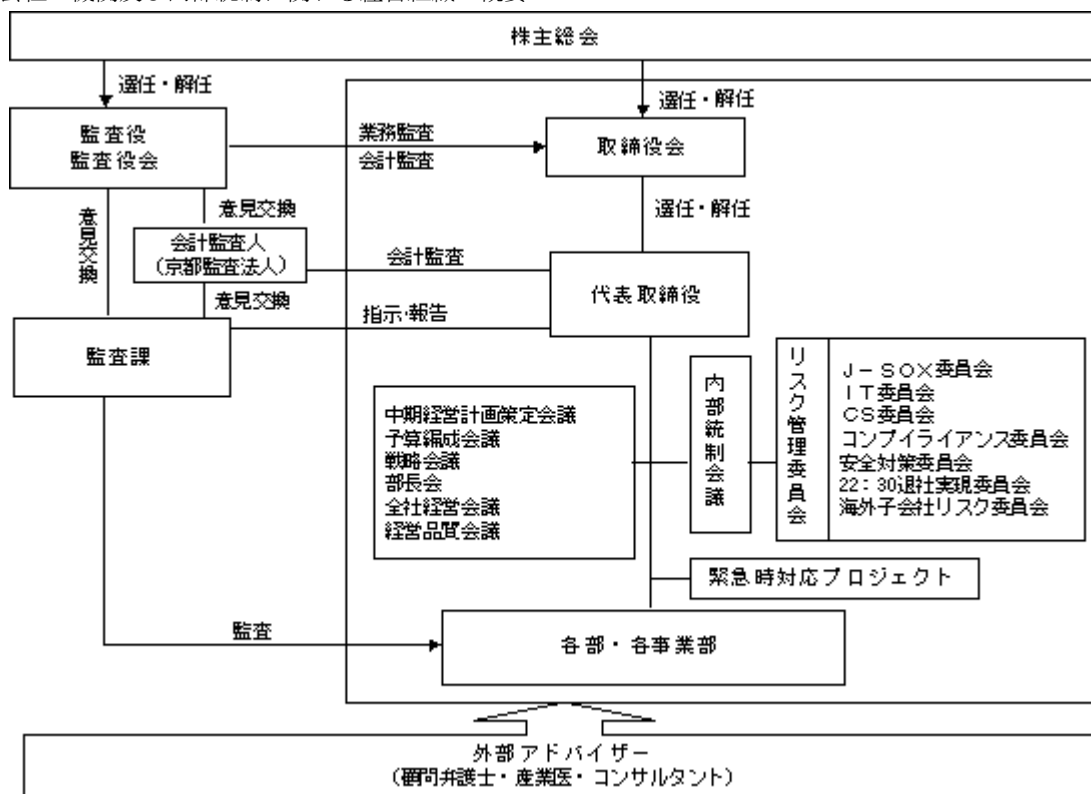
また、大切なお子様をお預かりする教育機関として、生徒の皆様方の安全を最優先した体制構築、企業風土構築に取り組み、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼向上に努めることを全社的な方針として取り組んでおります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、現在は取締役6名、監査役3名のうち社外監査役は2名となっております。毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営における重要事項についての決定と報告を行っております。監査役は、取締役会及びその他の社内会議に出席するとともに、各部署を監査し、取締役の職務執行状況を監査できる体制をとっております。また、毎月1回定例の監査役協議会を開催し、情報共有に努めております。

②会社の機関及び内部統制に関わる経営組織の概要



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では取締役会に加えて、部長会及び経営会議、戦略会議も毎月1回定例で開催しており、経営の状況や外部環境の変化の把握、情報の共有化、課題についての討議、検討を行っております。さらに、重要課題である安全の確保と顧客満足度向上、経営品質の向上については、定例の安全対策会議及び全社CS委員会、経営品質向上会議（KQA会議）に取締役も出席し、課題に対しての迅速な意思決定を行っております。

また、当社では取締役で構成される内部統制会議を毎月1回開催し、コンプライアンスの徹底およびリスク管理等を含めた内部統制システムの強化についての体制整備を行っております。さらに、業務の効率性や財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底するために、次のような内部統制システムを社内に設定しております。

- ・企業倫理の社内への浸透を図ることが重要であると認識しております。組織価値観を行動レベルにまでブレイクダウンして記載した「京進ハンドブック」を携帯し、常に意識をして取り組んでおります。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じ、独自の倫理行動指針を設け「京進ハンドブック」にも掲載し、周知徹底をしております。
- ・社内規程では、職務権限・業務分掌及び責任を明確にしたうえで厳格な運用を進めるとともに、適切な権限委譲による、迅速な意思決定を行う体制をとっております。
- ・社内LAN上にグループウェアを構築し、各種データベースを運用しております。市場や業界等の情報について即時共有を進めるとともに、稟議等のワークフローの運用により迅速な意思決定、経営の透明性に努めております。
- ・「経営品質向上プログラム」の推進により、1) 経営幹部のリーダーシップ 2) 経営における社会的責任 3) 顧客・市場の理解と対応 4) 戦略の策定と展開 5) 個人と組織の能力向上 6) 顧客価値創造のプロセス 7) 情報マネジメント 8) 活動結果の8つのカテゴリーから全社最適な視点で改善を進めております。セルフアセスメント（自己評価）を行うことで、強みと改善すべき領域を明らかにし、独自能力の強化、問題解決に努めております。役員・部長がそれぞれのカテゴリーリーダーとなり、セルフアセスメントのPDCAサイクルを実行するとともに、経営品質向上会議（KQA会議）において、情報共有を行っております。
- ・「アマーバ経営システム」の推進により、従業員の各現場ごとの業績に対する意識の向上、時間当たり生産性の向上、経費意識の向上を進めております。毎月、各現場での経営会議をもとに部経営会議が行われ、結果を踏まえた計画策定を行っております。さらに、役員出席の全社経営会議では、各部の実績と計画に対するモニタリング、助言を行い、全社的な統制を図っております。
- ・金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応するため、J-SOX委員会を設置し、財務報告の信頼性確保に努めております。

#### ④内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門は社長直属の部署であり、6名がその任に当たっております。各部署の所轄業務が法令・定款・社内諸規程・マニュアル等に従い、適正かつ有効に運用されているかを調査し、会社財産の保全と経営効率の向上、また、生徒の安全に資することを目的として業務を遂行しております。具体的には、校舎の監査では、現金・金券の管理、経理手続き、滞納管理、校舎管理、生徒管理、教材管理、情報管理等のチェック項目を設け、監査計画に沿って進めております。

監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されております。取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び従業員から受領した報告内容の検証、部門実査等を通じて、取締役の職務執行が法令・定款遵守のうえで行われているかを検証しております。また、重大な損失を未然に抑止するために、的確に助言、勧告等の職務を遂行しております。内部統制システム構築に関する項目は、取締役会で積極的に発言を行い、会社の健全な経営、株主の負託に応えるように努めております。

内部監査部門と監査役は、常に連絡を取り合い、互いの監査結果の情報共有、共同での監査を実施しております。監査法人からは年に2回の監査報告を受領し、意見交換をするようにしております。

#### ⑤会計監査の状況

当社では、京都監査法人より金融商品取引法の定めに基づく会計監査を受けております。中間期及び期末など定期的に会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正を期しております。当社の会計監査を執行した公認会計士は、桑木肇、柴田篤であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他15名であります。

#### ⑥社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役については、該当事項はありません。社外監査役2名については、当社との間に人的関係及び取引等の利害関係はありません。

### (2)リスク管理体制の整備

当社は、継続して企業活動を行う責任を全うするために、リスクの仮説を行い、問題の未然防止に努めております。リスク管理体制については、社長が直轄したリスク管理委員会を組織しております。取締役で構成されるリスク管理委員会においては、想定されたリスクについて緊急度、重要度等の観点から優先順位付けを行うとともに、主管部署及び担当取締役を決定してリスク管理を進めております。抽出されたリスクについては、リスク管理委員会の下部組織として、各部から選任されたメンバーで構成されるリスク管理小委員会を設置し、事前防止策、発生時の体制、発生後の対応策を検討するとともに、リスク管理体制についても継続的に改善を行ってまいります。

また、生徒の成績情報等の重要な個人情報に関しては、全部署の人員で構成されたIT委員会を組織し、社内ガイドラインを設けて漏洩等の未然防止を徹底しております。

### (3)役員報酬の内容

取締役に対する報酬額 116,892千円

当社は、社外取締役がいないため、社外取締役に支払った報酬はありません。

監査役に対する報酬額 15,883千円

### (4)監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額 17,020千円

上記以外の報酬額 5,025千円

### (5)コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

#### ①会議体の開催状況

当連結会計年度中は、17回の取締役会を開催しております。また、24回の部長会及び経営会議を開催しております。

#### ②内部監査の実施状況

当連結会計年度中は、現金・金券類・在庫・滞納管理強化のみならず、法令・内規の遵守状況、生徒出欠や校舎の管理状況、施錠や防火管理の状況、安全対策の実施状況等に関して、143事業所の内部監査を実施いたしました。

#### ③情報開示

当社では、平成11年10月の株式上場以来、株主・投資家を含めたステークホルダーに対する情報開示を重視しております。株主・投資家に対しては、対話も重んじ、株主総会後の説明会の実施、中間決算及び本決算説明会を開催しております。ビジネスパートナーに対しては、決算報告及び経営方針を伝える資料を配布し、協力体制に努めております。当連結会計年度中は、株主総会後の説明会を実施いたしました。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(7) 自己株式の取得の決定機関

当社は、市場取引等による自己株式の取得について会社法165条第2項の定める事項については、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、自己株式取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことで、資本効率の向上や株主価値の向上等を実現することを目的とするものであります。

(8) 取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

(9) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		911,300		1,057,052		
2. 売掛金		305,246		262,281		
3. たな卸資産		113,549		118,917		
4. 繰延税金資産		123,764		83,863		
5. その他		225,360		206,630		
貸倒引当金		△29,772		△45,173		
流動資産合計		1,649,447	18.8	1,683,572	19.8	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	4,803,651		4,711,071		
減価償却累計額		1,946,335	2,857,315	2,163,501	2,547,569	
(2) 土地	※1		1,651,614		1,651,614	
(3) 建設仮勘定			1,200		—	
(4) その他		1,015,432		972,094		
減価償却累計額		787,428	228,003	824,115	147,978	
有形固定資産合計			4,738,134		4,347,163	51.2
2. 無形固定資産			285,637		257,284	
無形固定資産合計			285,637	3.3	257,284	3.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			132,064		114,709	
(2) 繰延税金資産			600,481		762,225	
(3) 敷金・保証金			1,204,035		1,178,901	
(4) その他			159,087		158,751	
貸倒引当金			△7,177		△7,425	
投資その他の資産合計			2,088,492	23.8	2,207,161	26.0
固定資産合計			7,112,264	81.2	6,811,608	80.2
資産合計			8,761,712	100.0	8,495,181	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		63,502		53,368	
2. 短期借入金	※1 ※2	950,000		846,667	
3. 一年以内償還予定社債		72,000		72,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	659,157		614,552	
5. 未払法人税等		56,437		97,849	
6. 繰延税金負債		8		10	
7. 賞与引当金		214,099		109,905	
8. 未払金		501,199		478,151	
9. その他		240,799		274,956	
流動負債合計		2,757,204	31.5	2,547,461	30.0
II 固定負債					
1. 社債		592,000		520,000	
2. 長期借入金	※1	1,474,549		1,302,647	
3. 退職給付引当金		879,610		1,022,294	
4. 役員退職慰労引当金		196,256		209,426	
5. その他		11,012		14,592	
固定負債合計		3,153,427	36.0	3,068,960	36.1
負債合計		5,910,632	67.5	5,616,421	66.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		327,893	3.7	327,893	3.9
2. 資本剰余金		263,954	3.0	263,954	3.1
3. 利益剰余金		2,209,863	25.2	2,269,011	26.7
4. 自己株式		△1,395	△0.0	△1,413	△0.0
株主資本合計		2,800,314	31.9	2,859,444	33.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		26,157	0.3	19,526	0.2
2. 為替換算調整勘定		22,345	0.3	△2,699	△0.0
評価・換算差額等合計		48,503	0.6	16,827	0.2
III 少数株主持分					
1. 少数株主持分		2,261	0.0	2,487	0.0
少数株主持分合計		2,261	0.0	2,487	0.0
純資産合計		2,851,080	32.5	2,878,759	33.9
負債純資産合計		8,761,712	100.0	8,495,181	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,297,455	100.0		11,657,793	100.0
II 売上原価							
1. 人件費		5,308,863			5,067,296		
2. 商品		545,191			541,374		
3. 教具教材費		6,679			6,916		
4. 経費		3,144,591	9,005,326	73.2	3,036,389	8,651,977	74.2
売上総利益			3,292,129	26.8		3,005,816	25.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		677,064			527,621		
2. 貸倒引当金繰入額		9,016			14,728		
3. 役員報酬		127,294			134,741		
4. 給与手当		843,860			807,712		
5. 賞与		101,936			76,116		
6. 賞与引当金繰入額		63,348			29,002		
7. 退職給付費用		50,322			45,121		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		14,209			13,170		
9. 厚生費		225,739			223,747		
10. 旅費交通費		125,307			100,905		
11. 減価償却費		120,835			125,165		
12. 地代家賃		30,257			35,028		
13. 賃借料		4,046			6,402		
14. 消耗品費		55,207			41,641		
15. 租税公課		94,941			82,266		
16. 支払手数料		199,055			164,591		
17. その他		284,616	3,027,060	24.6	272,129	2,700,092	23.2
営業利益			265,068	2.2		305,723	2.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6,110			7,039		
2. 受取配当金		2,125			2,234		
3. 受取賃貸料		1,098			709		
4. 受取保険金		2,417			109		
5. 受取手数料		—			1,998		
6. その他		9,073	20,825	0.1	7,701	19,792	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)		当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		65,649		68,120	
2. 社債発行費償却		11,541		—	
3. 貸倒引当金繰入額		4,019		5,555	
4. 為替差損		—		10,711	
5. その他		6,000	87,211	2,350	86,738
経常利益			198,683		238,777
VI 特別利益					
1. 賞与引当金戻入		—	—	104,797	104,797
VII 特別損失					
1. 固定資産処分損	※ 1	22,927		3,301	
2. 減損損失	※ 2	205,078		232,441	
3. 投資有価証券評価損		17,806	245,812	1,445	237,188
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			△47,129		106,386
法人税、住民税及び事業 税		157,390		159,257	
法人税等調整額		△107,069	50,321	△112,563	46,694
少数株主損失又は少数株 主利益(△)			852		△544
当期純利益又は当期純損 失(△)			△96,598		59,148

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	327,893	263,954	2,348,408	△1,395	2,938,860
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）	—	—	△41,947	—	△41,947
当期純損失（千円）	—	—	△96,598	—	△96,598
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△138,545	—	△138,545
平成20年2月29日 残高（千円）	327,893	263,954	2,209,863	△1,395	2,800,314

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高（千円）	49,060	12,823	61,883	622	3,001,367
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）	—	—	—	—	△41,947
当期純損失（千円）	—	—	—	—	△96,598
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	△22,902	9,522	△13,380	1,638	△11,741
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△22,902	9,522	△13,380	1,638	△150,287
平成20年2月29日 残高（千円）	26,157	22,345	48,503	2,261	2,851,080

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高（千円）	327,893	263,954	2,209,863	△1,395	2,800,314
連結会計年度中の変動額					
当期純利益（千円）	—	—	59,148	—	59,148
自己株式の取得（千円）	—	—	—	△18	△18
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	59,148	△18	59,129
平成21年2月28日 残高（千円）	327,893	263,954	2,269,011	△1,413	2,859,444

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高（千円）	26,157	22,345	48,503	2,261	2,851,080
連結会計年度中の変動額					
当期純利益（千円）	—	—	—	—	59,148
自己株式の取得（千円）	—	—	—	—	△18
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	△6,630	△25,044	△31,675	225	△31,450
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△6,630	△25,044	△31,675	225	27,679
平成21年2月28日 残高（千円）	19,526	△2,699	16,827	2,487	2,878,759

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金 等調整前当期純損失		△47,129	106,386
減価償却費		418,559	409,213
長期前払費用償却		35,275	26,977
退職給付引当金増加額		129,260	142,684
役員退職慰労引当金増加額		9,199	13,170
賞与引当金増減額		2,521	△104,194
貸倒引当金の増加額		10,738	15,649
受取利息及び受取配当金		△8,236	△9,274
支払利息		65,649	68,120
為替差損		—	10,711
社債発行費償却		11,541	—
投資有価証券評価損		17,806	1,445
固定資産処分損		22,927	3,301
減損損失		205,078	232,441
売上債権の減少額		1,492	42,353
たな卸資産の増減額		1,066	△5,578
前受金の増減額		9,154	△5,628
仕入債務の減少額		△5,703	△10,267
未払消費税等の増減額		△49,193	57,395
未払金の増減額		—	67,194
その他		△29,729	8,365
小計		800,280	1,070,468
利息及び配当金の受取額		6,874	8,655
利息の支払額		△65,729	△66,565
法人税等の支払額		△155,426	△117,447
営業活動によるキャッシュ・フロー		585,999	895,111



		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△51,368	△22,114
有形固定資産の取得による支出		△1,176,402	△233,310
有形固定資産の売却による収入		2,628	—
無形固定資産の取得による支出		△115,873	△71,491
長期前払費用の取得による支出		△16,045	△39,789
敷金・保証金の増加額		△65,559	△4,887
敷金・保証金の減少額		55,531	19,557
貸付による支出		△5,450	△1,080
貸付金の回収による収入		4,387	10,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,368,153	△342,837
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△19,000	△103,333
長期借入金による収入		1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出		△688,334	△716,507
社債の発行による収入		488,458	—
社債の償還による支出		△36,000	△72,000
自己株式の取得による支出		—	△18
配当金の支払額		△41,712	△1,235
少数株主からの払い込みによる収入		2,491	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		705,902	△393,093
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		142	△6,992
V 現金及び現金同等物の増減額		△76,108	152,187
VI 現金及び現金同等物の期首残高		668,459	592,350
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	592,350	744,538

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED及び広州京進実戦語言技能培訓有限公司4社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 関連会社はありません。	持分法適用の関連会社数 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED、Kyoshin GmbH及び広州京進実戦語言技能培訓有限公司の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 ① 商品……移動平均法による原価法 ② 貯蔵品…最終仕入原価法	(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左  (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 (会計方針の変更)</p> <p>当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ、8,913千円減少し、税金等調整前当期純損失は、同額増加しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,030千円減少しております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p> <p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ)長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>_____</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度は計上しておりません。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は各子会社の決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は各子会社の決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが金額的重要性が増加したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は△34,570千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">702,243千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,704,757</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">305,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208,360</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">482,091</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995,451</td> </tr> </table> <p>※2. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケート方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当連結会計年度末残高 500,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	建物	702,243千円	土地	1,002,513	計	1,704,757	短期借入金	305,000千円	一年以内返済予定長期借入金	208,360	長期借入金	482,091	計	995,451	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">673,722千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,676,236</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">356,667千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,450</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,391</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">853,508</td> </tr> </table> <p>※2. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケート方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当連結会計年度末残高 200,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	建物	673,722千円	土地	1,002,513	計	1,676,236	短期借入金	356,667千円	一年以内返済予定長期借入金	126,450	長期借入金	370,391	計	853,508
建物	702,243千円																												
土地	1,002,513																												
計	1,704,757																												
短期借入金	305,000千円																												
一年以内返済予定長期借入金	208,360																												
長期借入金	482,091																												
計	995,451																												
建物	673,722千円																												
土地	1,002,513																												
計	1,676,236																												
短期借入金	356,667千円																												
一年以内返済予定長期借入金	126,450																												
長期借入金	370,391																												
計	853,508																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																																																
<p>※1. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">8,321 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除却損</td><td style="text-align: right;">5,850</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">1,213</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">2,970</td></tr> <tr><td>器具備品売却損</td><td style="text-align: right;">4,571</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,927</td></tr> </table> <p>※2. 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 60%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">教室</td><td style="text-align: center;">建物、土地、リース資産等</td><td style="text-align: center;">(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、奈良県 計6件</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">教室</td><td style="text-align: center;">建物、リース資産等</td><td style="text-align: center;">(高校部) 京都府、大阪府、計4件</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">教室</td><td style="text-align: center;">建物、リース資産等</td><td style="text-align: center;">(個別指導部) 石川県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県、岡山県、福岡県 計18件</td></tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額205,078千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">126,972千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">43,004千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">10,685千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,416千円</td></tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	建物除却損	8,321 千円	ソフトウェア除却損	5,850	器具及び備品除却損	1,213	構築物除却損	2,970	器具備品売却損	4,571	計	22,927	用途	種類	場所	教室	建物、土地、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、奈良県 計6件	教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府、大阪府、計4件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 石川県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県、岡山県、福岡県 計18件	建物	126,972千円	土地	43,004千円	リース資産	10,685千円	その他	24,416千円	<p>※1. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">2,553 千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,301</td></tr> </table> <p>※2. 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 60%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">教室</td><td style="text-align: center;">建物、リース資産等</td><td style="text-align: center;">(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県 計14件</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">教室</td><td style="text-align: center;">建物、リース資産等</td><td style="text-align: center;">(高校部) 滋賀県 計1件</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">教室</td><td style="text-align: center;">建物、リース資産等</td><td style="text-align: center;">(個別指導部) 東京都、千葉県、愛知県、大阪府、奈良県、兵庫県、香川県、福岡県、熊本県 計24件</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">教室</td><td style="text-align: center;">建物、リース資産等</td><td style="text-align: center;">家庭教師事業部 (京都市東山区)</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">教室</td><td style="text-align: center;">建物、リース資産等</td><td style="text-align: center;">ネット学習事業部 (京都市左京区)</td></tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額232,441千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">167,689千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">15,335千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,416千円</td></tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	建物除却損	2,553 千円	器具及び備品除却損	651	構築物除却損	96	計	3,301	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県 計14件	教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県 計1件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、千葉県、愛知県、大阪府、奈良県、兵庫県、香川県、福岡県、熊本県 計24件	教室	建物、リース資産等	家庭教師事業部 (京都市東山区)	教室	建物、リース資産等	ネット学習事業部 (京都市左京区)	建物	167,689千円	リース資産	15,335千円	その他	49,416千円
建物除却損	8,321 千円																																																																
ソフトウェア除却損	5,850																																																																
器具及び備品除却損	1,213																																																																
構築物除却損	2,970																																																																
器具備品売却損	4,571																																																																
計	22,927																																																																
用途	種類	場所																																																															
教室	建物、土地、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、奈良県 計6件																																																															
教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府、大阪府、計4件																																																															
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 石川県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県、岡山県、福岡県 計18件																																																															
建物	126,972千円																																																																
土地	43,004千円																																																																
リース資産	10,685千円																																																																
その他	24,416千円																																																																
建物除却損	2,553 千円																																																																
器具及び備品除却損	651																																																																
構築物除却損	96																																																																
計	3,301																																																																
用途	種類	場所																																																															
教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県 計14件																																																															
教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県 計1件																																																															
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、千葉県、愛知県、大阪府、奈良県、兵庫県、香川県、福岡県、熊本県 計24件																																																															
教室	建物、リース資産等	家庭教師事業部 (京都市東山区)																																																															
教室	建物、リース資産等	ネット学習事業部 (京都市左京区)																																																															
建物	167,689千円																																																																
リース資産	15,335千円																																																																
その他	49,416千円																																																																



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,498	—	—	6,498
合計	6,498	—	—	6,498

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	41,947	5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,498	79	—	6,577
合計	6,498	79	—	6,577

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	14,681	利益剰余金	1.75	平成21年2月28日	平成21年5月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成20年2月29日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">911,300千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等</td> <td style="text-align: right;">△318,949</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592,350</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	911,300千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等	△318,949	現金及び現金同等物	592,350	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成21年2月28日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,057,052千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等</td> <td style="text-align: right;">△312,514</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744,538</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,057,052千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等	△312,514	現金及び現金同等物	744,538
現金及び預金勘定	911,300千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等	△318,949												
現金及び現金同等物	592,350												
現金及び預金勘定	1,057,052千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等	△312,514												
現金及び現金同等物	744,538												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及 び備品	115,714	47,315	13,210	55,187	器具及 び備品	102,360	51,840	20,766	29,752
車両及 び運搬 具	18,342	11,037	1,737	5,567	車両及 び運搬 具	19,302	12,291	—	7,010
計	134,056	58,353	14,947	60,755	計	121,662	64,132	20,766	36,763
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			24,311千円		1年内			23,323千円	
1年超			49,290		1年超			29,396	
計			73,602		計			52,720	
リース資産減損勘定の残高			12,847		リース資産減損勘定の残高			15,956	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			26,738千円		支払リース料			24,332千円	
リース資産減損勘定の取崩額			3,279		リース資産減損勘定の取崩額			4,617	
減価償却費相当額			23,459		減価償却費相当額			19,723	
減損損失			6,692		減損損失			7,726	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失3,992千円を計上 しております。					※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失7,608千円を計上 しております。				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年2月29日）			当連結会計年度（平成21年2月28日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	87,462	131,652	44,189	79,808	107,955	28,146
	小計	87,462	131,652	44,189	79,808	107,955	28,146
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	565	412	△152	6,773	6,753	△20
	小計	565	412	△152	6,773	6,753	△20
合計		88,028	132,064	44,036	86,582	114,709	28,126

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において17,806千円、当連結会計年度において1,445千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、現在、変動金利支払の借入金についてのみ、将来の市場取引での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループでは、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することを方針としております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップは、調達金利の上昇を回避できる商品ですので、市場の変動により利得の機会を失うことを除き、リスクを有しておりません。また、当社グループの金利スワップ取引の契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは上記を除き、通常デリバティブ取引は実施しておりませんので、社内管理規程等は作成しておりません。例外的にデリバティブ取引を実施する場合は、経理部が取りまとめたうえで取締役会に報告する体制になっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年2月29日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項に関する注記を省略しております。

当連結会計年度（平成21年2月28日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、同制度を設けておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務（千円）	△964,265	△1,083,086
(2) 未認識数理計算上の差異（千円）	84,654	60,791
(3) 退職給付引当金（千円）	△879,610	△1,022,294

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
退職給付費用（千円）	172,175	171,964
(1) 勤務費用（千円）	129,868	131,701
(2) 利息費用（千円）	15,110	16,393
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	27,197	23,870

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 割引率（%）	1.7	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数（年）	8  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">86,924</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,981</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,112</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">357,121</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">77,998</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">11,571</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">174,626</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113,702</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840,039</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△97,914</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">742,124</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,878</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,887</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">724,237</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	86,924	未払事業税否認	8,981	一括償却資産損金不算入	9,112	退職給付引当金繰入限度超過額	357,121	役員退職慰労引当金否認	77,998	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	174,626	その他	113,702	繰延税金資産小計	840,039	評価性引当額	△97,914	繰延税金資産合計	742,124	その他有価証券評価差額金	17,878	その他	8	繰延税金負債合計	17,887	繰延税金資産の純額	724,237	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,621</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">12,131</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">5,784</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">415,051</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">83,098</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">11,571</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">258,905</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,958</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">928,122</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△73,433</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">854,689</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,600</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,610</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">846,079</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	44,621	未払事業税否認	12,131	一括償却資産損金不算入	5,784	退職給付引当金繰入限度超過額	415,051	役員退職慰労引当金否認	83,098	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	258,905	その他	96,958	繰延税金資産小計	928,122	評価性引当額	△73,433	繰延税金資産合計	854,689	その他有価証券評価差額金	8,600	その他	10	繰延税金負債合計	8,610	繰延税金資産の純額	846,079
賞与引当金繰入限度超過額	86,924																																																												
未払事業税否認	8,981																																																												
一括償却資産損金不算入	9,112																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	357,121																																																												
役員退職慰労引当金否認	77,998																																																												
会員権等評価損	11,571																																																												
減価償却費超過額	174,626																																																												
その他	113,702																																																												
繰延税金資産小計	840,039																																																												
評価性引当額	△97,914																																																												
繰延税金資産合計	742,124																																																												
その他有価証券評価差額金	17,878																																																												
その他	8																																																												
繰延税金負債合計	17,887																																																												
繰延税金資産の純額	724,237																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	44,621																																																												
未払事業税否認	12,131																																																												
一括償却資産損金不算入	5,784																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	415,051																																																												
役員退職慰労引当金否認	83,098																																																												
会員権等評価損	11,571																																																												
減価償却費超過額	258,905																																																												
その他	96,958																																																												
繰延税金資産小計	928,122																																																												
評価性引当額	△73,433																																																												
繰延税金資産合計	854,689																																																												
その他有価証券評価差額金	8,600																																																												
その他	10																																																												
繰延税金負債合計	8,610																																																												
繰延税金資産の純額	846,079																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">20.5%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">△23.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割額	20.5%	永久に損金に算入されない項目	6.8%	評価性引当金の増減額	△23.0%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																														
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割額	20.5%																																																												
永久に損金に算入されない項目	6.8%																																																												
評価性引当金の増減額	△23.0%																																																												
その他	△0.4%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																												



(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	339.57円	1株当たり純資産額	342.85円
1株当たり当期純損失金額	11.51円	1株当たり当期純利益金額	7.05円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算出上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△96,598千円	59,148千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)	△96,598千円	59,148千円
普通株式の期中平均株式数	8,389,502株	8,389,447株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。	<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年12月24日開催の取締役会決議に基づき、下記子会社の設立につきまして、平成21年1月21日に批准、平成21年2月6日に営業許可を受け、平成21年4月10日に登録資本金全額払い込みを完了しております。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>中国における日本語学校等の開校を目的として、中国国内企業としての教育コンサルタント会社を設立するため。</p> <p>2. 設立する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 佛山京進教育文化有限公司</p> <p>(2) 法定代表者 藤井孝史</p> <p>(3) 所在地 中華人民共和国広東省佛山市南海区</p> <p>(4) 主な事業の内容 日本語教育・教育コンサルタント事業</p> <p>(5) 事業年度の末日 12月31日</p> <p>(6) 登録資本金 30万元</p> <p>(7) 出資比率 株式会社京進 100%</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 京進	第一回無担保社債	平成15年6月26日	200,000	200,000	0.4	なし	平成22年6月25日
株式会社 京進	第二回無担保社債	平成19年3月30日	278,400 (43,200)	235,200 (43,200)	1.0	なし	平成26年3月28日
株式会社 京進	第三回無担保社債	平成19年8月10日	185,600 (28,800)	156,800 (28,800)	1.8	なし	平成26年8月8日
合計	—	—	664,000 (72,000)	592,000 (72,000)	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
72,000	272,000	72,000	72,000	72,000

2. 当期末残高の ( ) 内の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950,000	846,667	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	659,157	614,552	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,474,549	1,302,647	2.1	平成22年3月～ 平成28年6月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	3,083,706	2,763,866	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	455,592	363,658	271,319	164,149

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		698,517		884,214	
2. 売掛金		302,137		260,869	
3. 商品		98,977		105,056	
4. 貯蔵品		14,041		13,162	
5. 前払費用		179,781		167,701	
6. 繰延税金資産		123,730		83,805	
7. その他		42,208		30,247	
貸倒引当金		△29,772		△45,169	
流動資産合計		1,429,621	16.5	1,499,888	17.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	4,566,618		4,490,369	
減価償却累計額		1,827,090	2,739,527	2,031,324	2,459,044
(2) 構築物		237,033		220,702	
減価償却累計額		119,245	117,788	132,176	88,525
(3) 車両及び運搬具		20,701		19,286	
減価償却累計額		16,969	3,731	18,104	1,181
(4) 器具及び備品		956,856		951,909	
減価償却累計額		734,018	222,837	806,011	145,897
(5) 土地	※1		1,651,614		1,651,614
(6) 建設仮勘定			1,200		—
有形固定資産合計		4,736,699	54.8	4,346,263	51.7
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			218,627		196,325
(2) その他			66,812		60,805
無形固定資産合計			285,439		257,131
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			132,064		114,709
(2) 関係会社株式			10,000		10,000
(3) 出資金			300		300
(4) 関係会社出資金			93,179		93,179

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(5) 長期貸付金			66,972		54,970
(6) 長期前払費用			55,523		67,189
(7) 破産更生債権等			84,404		—
(8) 繰延税金資産			600,481		762,225
(9) 会員権			36,200		36,200
(10) 敷金・保証金			1,201,035		1,175,901
(11) その他			91		91
貸倒引当金			△82,225		△7,429
投資その他の資産合計			2,198,028	25.4	2,307,337
固定資産合計			7,220,167	83.5	6,910,732
資産合計			8,649,789	100.0	8,410,620
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金			61,611		51,205
2. 短期借入金	※1 ※2		950,000		846,667
3. 一年以内償還予定社債			72,000		72,000
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※1		659,157		614,552
5. 未払金			502,844		479,913
6. 未払費用			84,013		68,052
7. 未払法人税等			52,984		97,019
8. 未払消費税等			29,928		87,324
9. 前受金			51,042		44,868
10. 預り金			33,389		35,723
11. 賞与引当金			214,099		109,905
12. その他			27,645		34,590
流動負債合計			2,738,715	31.7	2,541,823
II 固定負債					
1. 社債			592,000		520,000
2. 長期借入金	※1		1,474,549		1,302,647
3. 退職給付引当金			879,610		1,022,294
4. 役員退職慰労引当金			196,256		209,426
5. その他			11,012		14,592
固定負債合計			3,153,427	36.4	3,068,960
負債合計			5,892,143	68.1	5,610,783

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			327,893	3.8	327,893	3.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		263,954			263,954	
資本剰余金合計			263,954	3.0	263,954	3.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		41,000			41,000	
(2) その他利益剰余金						
任意積立金		1,310,000			1,310,000	
繰越利益剰余金		790,036			838,877	
利益剰余金合計			2,141,036	24.8	2,189,877	26.0
4. 自己株式			△1,395	△0.0	△1,413	△0.0
株主資本合計			2,731,488	31.6	2,780,310	33.1
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			26,157	0.3	19,526	0.2
評価・換算差額等合計			26,157	0.3	19,526	0.2
純資産合計			2,757,645	31.9	2,799,837	33.3
負債純資産合計			8,649,789	100.0	8,410,620	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,162,779	100.0		11,568,076	100.0
II 売上原価							
1. 人件費		5,262,629			5,036,906		
2. 商品		548,117			520,879		
3. 教具教材費		6,679			6,916		
4. 経費		3,107,231	8,924,657	73.4	3,030,230	8,594,932	74.3
売上総利益			3,238,122	26.6		2,973,144	25.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		676,078			527,148		
2. 運送費		12,615			12,228		
3. 貸倒引当金繰入額		9,046			14,728		
4. 役員報酬		127,294			132,776		
5. 給与手当		843,860			807,712		
6. 賞与		101,936			76,116		
7. 賞与引当金繰入額		63,348			29,002		
8. 退職給付費用		50,322			45,121		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		14,209			13,170		
10. 厚生費		225,739			223,747		
11. 採用費		103,173			84,520		
12. 旅費交通費		121,377			97,855		
13. 交際費		6,699			8,767		
14. 減価償却費		120,835			125,165		
15. 長期前払費用償却		12,158			15,017		
16. 地代家賃		30,257			35,028		
17. 賃借料		4,046			6,402		
18. 通信費		49,244			50,228		
19. 水道光熱費		7,863			7,464		
20. 消耗品費		55,207			43,547		
21. 租税公課		92,667			80,341		
22. 修繕費		49,254			52,697		
23. 支払手数料		185,423			160,229		
24. 会議研修費		11,730			19,704		
25. その他		23,103	2,997,492	24.6	16,037	2,684,759	23.2
営業利益			240,629	2.0		288,384	2.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		3,586		3,029	
2. 受取配当金		2,125		2,234	
3. 受取賃貸料		1,098		709	
4. 業務受託手数料	※ 2	1,142		1,142	
5. 受取保険金		2,417		109	
6. 受取手数料		—		1,998	
7. F C解約補償金		—		1,837	
8. 雑収入		7,869	18,239	5,729	16,791
			0.1		0.1
V 営業外費用					
1. 支払利息		59,591		60,749	
2. 社債利息		5,207		6,510	
3. 社債発行費償却		11,541		—	
4. 貸倒引当金繰入額		27,495		5,559	
5. 貸倒損失		—		9,021	
6. 雑損失		3,172	107,009	1,967	83,807
			0.9		0.7
経常利益			151,860		221,368
			1.2		1.9
VI 特別利益					
1. 賞与引当金戻入		—	—	104,797	104,797
			—		0.9
VII 特別損失					
1. 固定資産処分損	※ 1	22,927		3,154	
2. 減損損失	※ 3	205,078		232,441	
3. 投資有価証券評価損		17,806	245,812	1,445	237,041
			2.0		2.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△93,952		89,124
			△0.8		0.8
法人税、住民税及び事 業税		148,108		152,825	
法人税等調整額		△107,080	41,028	△112,541	40,284
			0.3		0.3
当期純利益又は当期純 損失(△)			△134,981		48,840
			△1.1		0.5



売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費							
給与手当		4,295,721			4,168,987		
雑給		185,776			187,723		
賞与		238,030			208,158		
賞与引当金繰入額		150,751			80,903		
退職給付費用		121,852			126,843		
厚生費		270,496	5,262,629	59.0	264,290	5,036,906	58.6
II 商品							
期首商品たな卸高		97,752			98,977		
当期商品仕入高		549,342			526,957		
計		647,095			625,935		
期末商品たな卸高		98,977	548,117	6.1	105,056	520,879	6.1
III 教具教材費			6,679	0.1		6,916	0.1
IV 経費							
減価償却費		297,388			283,780		
地代家賃		1,601,966			1,602,695		
賃借料		49,398			39,754		
租税公課		26,657			25,886		
修繕費		83,687			68,921		
消耗品費		234,284			209,992		
支払手数料		136,021			139,948		
水道光熱費		194,107			192,673		
旅費交通費		314,963			301,794		
通信費		90,143			84,070		
その他		78,614	3,107,231	34.8	80,713	3,030,230	35.2
売上原価			8,924,657	100.0		8,594,932	100.0

(注) 売上原価は、教室運営に関して直接発生した費用であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	966,965	2,317,965	△1,395	2,908,416
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	—	△41,947	△41,947	—	△41,947
当期純損失 (千円)	—	—	—	—	—	△134,981	△134,981	—	△134,981
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△176,928	△176,928	—	△176,928
平成20年2月29日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	790,036	2,141,036	△1,395	2,731,488

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	49,060	49,060	2,957,477
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (千円)	—	—	△41,947
当期純損失 (千円)	—	—	△134,981
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (千円)	△22,902	△22,902	△22,902
事業年度中の変動額合計 (千円)	△22,902	△22,902	△199,831
平成20年2月29日 残高 (千円)	26,157	26,157	2,757,645

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	790,036	2,141,036	△1,395	2,731,488
事業年度中の変動額									
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	—	48,840	48,840	—	48,840
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	△18	△18
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	48,840	48,840	△18	48,822
平成21年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	838,877	2,189,877	△1,413	2,780,310

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	26,157	26,157	2,757,645
事業年度中の変動額			
当期純利益 (千円)	—	—	48,840
自己株式の取得 (千円)	—	—	△18
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） (千円)	△6,630	△6,630	△6,630
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,630	△6,630	42,191
平成21年2月28日 残高 (千円)	19,526	19,526	2,799,837

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品……移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品…最終仕入原価法	(1) 商品……同左 (2) 貯蔵品…同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 10年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,913千円減少し、税引前当期純損失は、同額増加しております。  無形固定資産…定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用…定額法	有形固定資産…同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 10年～50年    (追加情報) 当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,030千円減少しております。 無形固定資産……同左 同左 長期前払費用……同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費…支出時に全額費用処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 当事業年度は、計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 収益計上基準	<p>授業料収入は在籍期間に対応して、また入学金収入は入室時、教材収入は教材提供時にそれぞれ売上高に計上しております。</p>	同左
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p>③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">702,243千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,704,757</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">305,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208,360</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">482,091</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995,451</td> </tr> </table> <p>※2. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当事業年度末残高 500,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	建物	702,243千円	土地	1,002,513	計	1,704,757	短期借入金	305,000千円	一年以内返済予定長期借入金	208,360	長期借入金	482,091	計	995,451	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">673,722千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,676,236</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">356,667千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,450</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,391</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">853,508</td> </tr> </table> <p>※2. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当事業年度末残高 200,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	建物	673,722千円	土地	1,002,513	計	1,676,236	短期借入金	356,667千円	一年以内返済予定長期借入金	126,450	長期借入金	370,391	計	853,508
建物	702,243千円																												
土地	1,002,513																												
計	1,704,757																												
短期借入金	305,000千円																												
一年以内返済予定長期借入金	208,360																												
長期借入金	482,091																												
計	995,451																												
建物	673,722千円																												
土地	1,002,513																												
計	1,676,236																												
短期借入金	356,667千円																												
一年以内返済予定長期借入金	126,450																												
長期借入金	370,391																												
計	853,508																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)																																																																				
<p>※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">8,321千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除却損</td><td style="text-align: right;">5,850</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">1,213</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">2,970</td></tr> <tr><td>器具備品売却損</td><td style="text-align: right;">4,571</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,927</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">業務受託手数料</td><td style="text-align: right;">1,142千円</td></tr> </table> <p>※3 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 65%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">教室</td><td style="text-align: center;">建物、土地、リース資産等</td><td>(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、奈良県 計6件</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">教室</td><td style="text-align: center;">建物、リース資産等</td><td>(高校部) 京都府、大阪府 計4件</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">教室</td><td style="text-align: center;">建物、リース資産等</td><td>(個別指導部) 石川県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県、岡山県、福岡県 計18件</td></tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額205,078千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">126,972千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">43,004千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">10,685千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,416千円</td></tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	建物除却損	8,321千円	ソフトウェア除却損	5,850	器具及び備品除却損	1,213	構築物除却損	2,970	器具備品売却損	4,571	計	22,927	業務受託手数料	1,142千円	用途	種類	場所	教室	建物、土地、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、奈良県 計6件	教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府、大阪府 計4件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 石川県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県、岡山県、福岡県 計18件	建物	126,972千円	土地	43,004千円	リース資産	10,685千円	その他	24,416千円	<p>※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">2,553千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">503</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,154</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">業務受託手数料</td><td style="text-align: right;">1,142千円</td></tr> </table> <p>※3 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 65%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">教室</td><td style="text-align: center;">建物、リース資産等</td><td>(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県 計14件</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">教室</td><td style="text-align: center;">建物、リース資産等</td><td>(高校部) 滋賀県 計1件</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">教室</td><td style="text-align: center;">建物、リース資産等</td><td>(個別指導部) 東京都、千葉県、愛知県、大阪府、奈良県、兵庫県、香川県、福岡県、熊本県 計24件</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">教室</td><td style="text-align: center;">建物、リース資産等</td><td>家庭教師事業部 (京都市東山区)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">教室</td><td style="text-align: center;">建物、リース資産等</td><td>ネット学習事業部 (京都市左京区)</td></tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額232,441千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">167,689千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">15,335千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,416千円</td></tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	建物除却損	2,553千円	器具及び備品除却損	503	構築物除却損	96	計	3,154	業務受託手数料	1,142千円	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県 計14件	教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県 計1件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、千葉県、愛知県、大阪府、奈良県、兵庫県、香川県、福岡県、熊本県 計24件	教室	建物、リース資産等	家庭教師事業部 (京都市東山区)	教室	建物、リース資産等	ネット学習事業部 (京都市左京区)	建物	167,689千円	リース資産	15,335千円	その他	49,416千円
建物除却損	8,321千円																																																																				
ソフトウェア除却損	5,850																																																																				
器具及び備品除却損	1,213																																																																				
構築物除却損	2,970																																																																				
器具備品売却損	4,571																																																																				
計	22,927																																																																				
業務受託手数料	1,142千円																																																																				
用途	種類	場所																																																																			
教室	建物、土地、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、奈良県 計6件																																																																			
教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府、大阪府 計4件																																																																			
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 石川県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県、岡山県、福岡県 計18件																																																																			
建物	126,972千円																																																																				
土地	43,004千円																																																																				
リース資産	10,685千円																																																																				
その他	24,416千円																																																																				
建物除却損	2,553千円																																																																				
器具及び備品除却損	503																																																																				
構築物除却損	96																																																																				
計	3,154																																																																				
業務受託手数料	1,142千円																																																																				
用途	種類	場所																																																																			
教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県 計14件																																																																			
教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県 計1件																																																																			
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、千葉県、愛知県、大阪府、奈良県、兵庫県、香川県、福岡県、熊本県 計24件																																																																			
教室	建物、リース資産等	家庭教師事業部 (京都市東山区)																																																																			
教室	建物、リース資産等	ネット学習事業部 (京都市左京区)																																																																			
建物	167,689千円																																																																				
リース資産	15,335千円																																																																				
その他	49,416千円																																																																				



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,498	—	—	6,498
合計	6,498	—	—	6,498

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,498	79	—	6,577
合計	6,498	79	—	6,577

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	115,714	47,315	13,210	55,187	器具及び備品	102,360	51,840	20,766	29,752
車両及び運搬具	18,342	11,037	1,737	5,567	車両及び運搬具	19,302	12,291	—	7,010
合計	134,056	58,353	14,947	60,755	合計	121,662	64,132	20,766	36,763
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				24,311千円	1年内				23,323千円
1年超				49,290	1年超				29,396
計				73,602	計				52,720
リース資産減損勘定の残高				12,847	リース資産減損勘定の残高				15,956
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				26,738千円	支払リース料				24,332千円
リース資産減損勘定の取崩額				3,279	リース資産減損勘定の取崩額				4,617
減価償却費相当額				23,459	減価償却費相当額				19,723
減損損失				6,692	減損損失				7,726
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失3,992千円を計上しております。					※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失7,608千円を計上しております。				

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日)及び当事業年度(平成21年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式の時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">86,924</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,981</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,112</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">357,121</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">77,998</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">11,571</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">174,626</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113,668</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840,004</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△97,914</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">742,090</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,878</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,878</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">724,211</span></p>	賞与引当金繰入限度超過額	86,924	未払事業税否認	8,981	一括償却資産損金不算入	9,112	退職給付引当金繰入限度超過額	357,121	役員退職慰労引当金否認	77,998	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	174,626	その他	113,668	繰延税金資産小計	840,004	評価性引当額	△97,914	繰延税金資産合計	742,090	その他有価証券評価差額金	17,878	繰延税金負債合計	17,878	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,621</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">12,131</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">5,784</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">415,051</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">83,098</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">11,571</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">258,905</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,900</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">928,064</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△73,433</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">854,631</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,600</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,600</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">846,031</span></p>	賞与引当金繰入限度超過額	44,621	未払事業税否認	12,131	一括償却資産損金不算入	5,784	退職給付引当金繰入限度超過額	415,051	役員退職慰労引当金否認	83,098	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	258,905	その他	96,900	繰延税金資産小計	928,064	評価性引当額	△73,433	繰延税金資産合計	854,631	その他有価証券評価差額金	8,600	繰延税金負債合計	8,600
賞与引当金繰入限度超過額	86,924																																																				
未払事業税否認	8,981																																																				
一括償却資産損金不算入	9,112																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	357,121																																																				
役員退職慰労引当金否認	77,998																																																				
会員権等評価損	11,571																																																				
減価償却費超過額	174,626																																																				
その他	113,668																																																				
繰延税金資産小計	840,004																																																				
評価性引当額	△97,914																																																				
繰延税金資産合計	742,090																																																				
その他有価証券評価差額金	17,878																																																				
繰延税金負債合計	17,878																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	44,621																																																				
未払事業税否認	12,131																																																				
一括償却資産損金不算入	5,784																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	415,051																																																				
役員退職慰労引当金否認	83,098																																																				
会員権等評価損	11,571																																																				
減価償却費超過額	258,905																																																				
その他	96,900																																																				
繰延税金資産小計	928,064																																																				
評価性引当額	△73,433																																																				
繰延税金資産合計	854,631																																																				
その他有価証券評価差額金	8,600																																																				
繰延税金負債合計	8,600																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">24.5%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">△27.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割額	24.5%	永久に損金に算入されない項目	8.1%	評価性引当金の増減額	△27.4%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																						
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割額	24.5%																																																				
永久に損金に算入されない項目	8.1%																																																				
評価性引当金の増減額	△27.4%																																																				
その他	△0.5%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																				

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 328.70円	1株当たり純資産額 333.73円
1株当たり当期純損失金額 16.09円	1株当たり当期純利益金額 5.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算出上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△134,981千円	48,840千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)	△134,981千円	48,840千円
普通株式の期中平均株式数	8,389,502株	8,389,447株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。	<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年12月24日開催の取締役会決議に基づき、下記子会社の設立につきまして、平成21年1月21日に批准、平成21年2月6日に営業許可を受け、平成21年4月10日に登録資本金全額払い込みを完了しております。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>中国における日本語学校等の開校を目的として、中国国内企業としての教育コンサルタント会社を設立するため。</p> <p>2. 設立する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 佛山京進教育文化有限公司</p> <p>(2) 法定代表者 藤井孝史</p> <p>(3) 所在地 中華人民共和国広東省佛山市南海区</p> <p>(4) 主な事業の内容 日本語教育・教育コンサルタント事業</p> <p>(5) 事業年度の末日 12月31日</p> <p>(6) 登録資本金 30万元</p> <p>(7) 出資比率 株式会社京進 100%</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社滋賀銀行	88,000	46,904
		株式会社池田銀行	7,500	28,725
		株式会社アップ	22,200	11,632
		ナガイレーベン株式会社	5,800	10,440
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	4,540
		株式会社りそなホールディングス	2,000	3,414
		日本電信電話株式会社	10	4,250
		株式会社びわこ銀行	15,000	1,560
		キヤノンマシナリー株式会社	1,000	640
		株式会社トーセ	1,200	678
	その他 (2銘柄)	5,500	1,925	
計		158,210	114,709	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,566,618	125,127	201,377 (167,689)	4,490,369	2,031,324	235,368	2,459,044
構築物	237,033	3,667	19,998 (19,291)	220,702	132,176	13,541	88,525
車両及び運搬具	20,701	—	1,414 (1,414)	19,286	18,104	1,135	1,181
器具及び備品	956,856	31,779	36,726 (24,023)	951,909	806,011	84,191	145,897
土地	1,651,614	—	—	1,651,614	—	—	1,651,614
建設仮勘定	1,200	124,903	126,103	—	—	—	—
有形固定資産計	7,434,023	285,477	385,619 (212,419)	7,333,881	2,987,617	334,236	4,346,263
無形固定資産							
ソフトウェア	622,367	51,544	—	673,912	477,586	73,846	196,325
その他	68,246	16,816	21,960	63,102	2,296	862	60,805
無形固定資産計	690,613	68,361	21,960	737,014	479,882	74,708	257,131
長期前払費用	218,037	39,789	4,686 (4,686)	253,140	185,950	27,236	67,189

(注) 1. 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

建物	小中部	79,648千円
	個別指導部	23,166千円
	高校部	22,312千円
器具及び備品	本部	20,921千円
	小中部	6,282千円
	個別指導部	2,440千円
ソフトウェア	人事部 給与システム	20,500千円

2. 建設仮勘定の増加額は上記資産等の取得にかかるものであり、減少額は上記科目等への振替によるものであります。

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	111,997	23,971	79,686	3,683	52,599
賞与引当金	214,099	109,905	109,302	104,797	109,905
役員退職慰労引当金	196,256	13,170	—	—	209,426

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、第27期の賞与引当金に係る引当金額と支払額の差額を特別利益として戻入れしたものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	7,301
預金の種類	
普通預金	678,567
定期預金	196,000
別段預金	2,346
小計	876,913
合計	884,214

## ② 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
一般顧客	232,697
フランチャイジー	27,382
Kyoshin GmbH	609
その他	179
合計	260,869

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
302,137	1,382,722	1,423,989	260,869	84.5	74.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ③ 商品

品目	金額 (千円)
教材	105,056
合計	105,056

## ④ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
金券 (図書券、回数券、切手、印紙等)	5,762
広告・パンフレット等	4,242
消耗品	3,157
合計	13,162

## ⑤ 繰延税金資産 (固定)

内訳	金額 (千円)
退職給付引当金繰入限度超過額	415,051
減価償却費超過額	258,905
役員退職慰労引当金否認	83,098
その他 (繰延税金負債控除後)	5,169
合計	762,225

## ⑥ 敷金・保証金

内訳	金額 (千円)
教室等に係る敷金・保証金	1,174,661
その他	1,240
合計	1,175,901

## ⑦ 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社育伸社	15,245
教育開発出版株式会社	10,344
株式会社パピルス書房	6,938
株式会社紅陽印刷	5,942
ナカバヤシ株式会社	4,756
その他	7,976
合計	51,205



⑧ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	356,667
株式会社京都銀行	130,000
株式会社みずほ銀行	120,000
株式会社りそな銀行	80,000
株式会社池田銀行	60,000
株式会社びわこ銀行	40,000
株式会社滋賀銀行	30,000
株式会社三井住友銀行	20,000
株式会社南都銀行	10,000
合計	846,667

⑨ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	86,454
株式会社りそな銀行	75,120
株式会社京都銀行	68,566
株式会社みずほ銀行	62,400
日本生命保険相互会社	60,000
株式会社滋賀銀行	52,016
株式会社池田銀行	47,500
京都信用金庫	39,996
明治生命保険相互会社	15,000
株式会社南都銀行	7,500
合計	614,552

⑩ 未払金

内訳	金額 (千円)
給与 (講師、アルバイトなど)	203,018
広告宣伝費	56,585
建設仮勘定、固定資産	45,847
消耗品費	31,219
その他	143,242
合計	479,913

## ⑪ 社債

内訳	金額 (千円)
第一回無担保社債	200,000
第二回無担保社債	192,000
第三回無担保社債	128,000
合計	520,000

(注) なお、1年以内償還予定の社債金額は72,000千円です。

## ⑫ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三井住友銀行	230,000
株式会社りそな銀行	213,870
株式会社みずほ銀行	204,800
株式会社京都銀行	183,581
日本生命保険相互会社	110,000
株式会社滋賀銀行	105,005
京都信用金庫	92,530
株式会社池田銀行	80,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	77,861
明治生命保険相互会社	5,000
合計	1,302,647

## ⑬ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	1,083,086
未認識数理計算上の差異	△60,791
合計	1,022,294

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kyoshin.co.jp">http://www.kyoshin.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得請求権付株式の取得を請求する権利および募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月30日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第28期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）平成19年11月17日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年6月12日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府例第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年7月9日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府例第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年10月15日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府例第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年5月18日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府例第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 5 月29日

株式会社京進

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桑木 肇 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社 京 進  
取締役会 御 中

## 京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 桑 木 肇 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 柴 田 篤 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 5 月29日

株式会社京進

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桑木 肇 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京進の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針3. 固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社 京 進  
取締役会 御 中

## 京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 桑 木 肇 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 柴 田 篤 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京進の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。